

5－4． 国際会議等における情報収集

5－4－1 グリーン公共調達及び環境ラベルに関する国際会議

1) 2024 年 GEN 年次総会(AGM)

(1) 開催概要

日 時	2024 年 10 月 15 日 (火)、18 日(金)
場 所	15 日 : Le Meridien Hotel、18 日 : Hotel Lalit (インド・ニューデリー)
主 催	世界エコラベリング・ネットワーク (Global Ecolabelling Network: GEN)
出席者	25 団体、約 50 名 (GEN 会員団体・機関、他機関) <u><日本からの出席者></u> 小林 弘幸 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 事業推進課 課長代理
言 語	英語

(2) 日程

①AGM 1 日目 (2024 年 10 月 15 日 (火))

Agenda Item
1. Opening of the Meeting & Introduction
2. Appointment of Drafting Committee for 2024 AGM Record of Decisions
3. Approval of 2024 AGM Members Meeting Agenda -For decision-
4. Approval of Meeting Minutes and List of Participants from 2023 AGM -For decision
5. Sub – Committee reports
6. Secretariat Work Report including dashboard
7. GEN 2024 and beyond- strategy conversation
Morning Tea Break
8. Update on Member Applications -For decision
9. GENICES – new scheme rules
10. Acceptance of 2023 Finalized Financial Statements -For decision
11. Status of 2024 Budget Activities YTD
12. 2024 Financial Statements: Appointment of Financial Statements Review Committee & Financial, Audit and Risk Management Committee
13. GEN 2025 Planning
14. 2025 Membership fees and 2025 Budget Proposal -incl GENICES fees
15. Board of Directors for 2025 – 2026
16. Election of Directors / short break
17. Selection of 2025 Nominations Committee
18. GENICES Awards – presentations
19. Communications award of members
20. 2025 Annual General Meeting
21. Member projects – recommendations for 2025
22. Record of decision for AGM

23. Other Business/ Questions and answers / Formal close of AGM proceedings
Lunch
Annual Full member engagement – full member discussion

②AGM 2日目 (2024年10月18日 (金))

Agenda Item	Presenter/Materials	Timing
Common Core Criteria workshop – a facilitated conversation	Edge Impact Jonas Bengtsson, Global Director of Impact & Tanya Harris, Sustainable Procurement & Supply Chains	9:00 – 12:00
Lunch		12:00 – 12:45
GIZ and Southeast Asian engagement on ecolabels	Kanchanatetee Vasuvat, GIZ	12:45 – 13:00
GENFast	Tanomlap Ratchawat, TEI	13:00 – 13:15
Integration of carbon into ecolabels	Johanna Wurbs, UBA	13:15 – 13:45
GEN future focus and streamed themes Choose the area of work you would like to be involved in for an interactive explore of the future opportunities for GEN Choose between; Common Core Criteria Carbon integration Regional approach and the importance of the European Commission		13:45 – 15:15
Closing comments by Chair – Summary of the day		

(3) 会議の概要

2024年10月15日及び18日の二日間にわたり、世界エコラベリング・ネットワーク (Global Ecolabelling Network: GEN) の年次総会 (Annual General Meeting: AGM) が、インド・ニューデリーにて開催された。GENは、ISO14024に準拠したタイプI環境ラベルの国際ネットワーク組織であり、2024年10月現在、38機関が加盟し、世界56カ国及び地域でタイプI環境ラベルが展開されている。本年度のAGMは、インドのタイプI環境ラベル「GreenPro」を運営するConfederation of Indian Industry (CII)が主催し、GEN加盟の約25機関の担当者のほか、GEN加盟を見据えてタイプI環境ラベル制度の構築を検討しているブータン、ラオス、そして国際機関の国連環境計画 (UNEP)、GIZの環境ラベル関連プロジェクトの担当者など、合計約50名が参加した。

1日目は、GEN年次総会の本会議が行われ、GENの直近1年間の活動報告や会計報告、ワーキンググループの進捗状況、内部監査システム「GENICES」の授与式など、年次総会

の定例事項が実施された。加えて、2024 年以降に向けた GEN の戦略についての議論や、新しい GENICES の運用スキームの紹介がなされた。また、改訂作業中の ISO14024 の最新動向の共有、今後の GEN としての対応方針についてもメンバー間で議論された。

また、本年次総会において、準会員して加盟を申請していたスリランカグリーンビルディング協議会については、当該機関が AGM に不参加であったことから、オンラインにて GEN 加盟への意思表示などの機会を改めて設けたうえで、最終承認されることとなった。また、2025 年の年次総会はウズベキスタン、2026 年はシンガポールでそれぞれ開催されることが決定した。

2 日目は、GEN が検討を進めている共通コア基準の策定に向けた議論が行われた。共通コア基準とは、ある品目において GEN が定めた基準要件、証明方法を各 GEN 機関が採用し、基準策定コストの削減や相互認証の活性化を目的として、約 2 年前からワーキンググループを立ち上げ、検討を続けてきた。本 AGM では、オーストラリアからコンサルタントを招き、GEN メンバー間の共通コア基準に対する理解や期待、実現可能性などの議論に多くの時間を割いた。また、ドイツ環境・自然保護・原子力安全・消費者保護省 (BMUV) が出資し、ドイツの国際協力機関であるドイツ国際協力公社 (GIZ) が実施している ASEAN 地域の環境ラベル及び持続可能な公共調達 (Sustainable Public Procurement: SPP) を支援する ADVANCE SCP プログラムについての最新動向の共有がなされた。



AGM の様子

(4) 会議の内容

①AGM 1日目(2024年10月15日)

1. Opening of the Meeting & Introduction

開会の挨拶として、GENの議長を務めるインドのタイプI環境ラベル「GreenPro」を運営しているCIIのKS Venkatagiriが登壇した。インドでのAGMの開催は、当初、2020年を予定していたものの、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受け、延期を余儀なくされた。しかし、ついにインドで開催できることについて喜びを伝えるとともに、参加したGENメンバーに対して感謝を述べた。グリーン・ウォッシュ規制が欧州を中心に強化が進むなか、タイプI環境ラベルの高い信頼性といった強みを最大限活かし、よりタイプI環境ラベルが世界で広く活用できるよう、さらなる発展に向けて、メンバー間で活発な議論がなされるよう積極的な参加を呼び掛けた。

2. Appointment of Drafting Committee for 2024 AGM Record of Decisions

Drafting Committee(書記委員)とは、AGMでの議論経過や各決定事項をとりまとめ、AGMの最後で報告する役割を担う。2024年の書記委員は、オーストラリアのGood Environmental Choice Australia Ecolabel(GECA)のJosh BegbieとインドのConfederation of Indian Industry(CII)のSattanathan Karthikeyanが選出された。AGMの最後にその決定事項が改めて共有され、AGMの参加メンバーによって確認・承認されることとなる。

3. Approval of 2024 AGM Members Meeting Agenda

GENの事務局業務を務めるオーストラリアFuture Ready社のGareth Johnstonより2024年AGMのアジェンダが共有された。2023年AGM以降のGEN活動報告や会計報告、ワーキンググループ(Sub Committee)の進捗状況といった定例事項に加えて、新しいGENICESスキームの紹介や、GEN役員及び議長の選出、2025年からの新しい戦略などについて議論を予定するなど概要が説明された。GENメンバーからは、各議題に関する議論時間をより長く確保すべきという意見が挙げられた。事務局からは、アジェンダ上で十分にバッファを設けており、各議題で予定されている時間を超過しても問題ない旨が示され、全会一致でアジェンダが承認された。

4. Approval of Meeting Minutes and List of Participants from 2023 AGM

アジェンダに続いてKate Harrisより、前年2023年AGMの議事録及び参加者リストが共有され、特に追加・変更なく、全会一致により承認された。

5. Sub – Committee reports

GENでは複数のワーキンググループを立ち上げ、GEN役員もしくはGENメンバーによって選出された者をリーダーとして、各テーマに基づいた活動を進めている。そのワーキンググループの代表者から、活動の進捗状況について報告がなされた。

i . Financial, Audit and Risk Committee (FARC) – 小林 弘幸(エコマーク事務局)、

Gareth Johnston (GEN 事務局)

まず、GEN 事務局で FARC の運営を支援している Gareth Johnston より、2024 年から活動を開始した本 Committee の目的について説明された。FARC は、GEN の会計に関する課題について協議し、解決策を役員会に提案することであり、役員の Katherine Larocque (Global Electronics Council: GEC) と Yulia Gracheva (Ecological Union) も委員として関わっていることが紹介された。より包括的な議論の発展に向けて、GEN メンバーに向けて参加を呼び掛け、ドイツ・ブルーエンジェルを運営するドイツ連邦環境庁 (UBA) の Johanna Wurbs が参加を表明した。引き続き、参加者を呼び掛ける意向が示され、参加を希望する団体は GEN 事務局まで連絡することとした。

ii. Nomination Committee - Sofie Munteanu (The Swedish Society for Nature Conservation), Linda Chipperfield (前 GEN 事務局)

Nomination Committee は、GEN 役員選定に関する業務を担当する役割を担う。Sofie Munteanu より、AGM で行われる GEN 役員選挙に関する立候補の受付や管理を実施した旨が報告された。

iii. Communications Committee - Yulia Grachev (Ecological Union)

Yulia Grachev より、本ワーキンググループの活動の成果として、開発・公開したスマートフォンアプリ「Ecolabel Guide」について紹介された。この Ecolabel Guide アプリは、Yulia Grachev が所属する Ecological Union が制作したものを、GEN の支援を受けてアップデートしたものである。このアプリは、製品やその包装等に表示されている環境ラベルをスマートフォンでスキャンすると、その環境ラベルの情報が検索できる仕様になっている。昨年、実施した GEN メンバーからのフィードバックを受けて、タイプ I 環境ラベルを最も信頼性の高い環境ラベルとして位置付けるよう評価指標を再考し、その他の環境ラベルとの区分に関するルールを設定したことが報告された。

現在までに、ダウンロード数は 100 以上の国で 46,000 を超えている。UNEP が主導する国際ネットワークプログラム One Planet Network の Consumer Information プログラムにおいても、同アプリを紹介してもらい、その使用が推奨されている。なお、平均で一日約 1,200 のスキャン数が確認され、ダウンロード数を国別で分析すると、ロシアが半数を超え、残りの約 40%はドイツ、アメリカ、カザフスタンなどである。さらなる改善に向けて、より多くのフィードバックを集め、アプリや情報の信頼性を一層高めるとともに、GEN に新しく加盟する環境ラベル情報の追加や、GEN などの支援をもとに普及キャンペーンを実施していきたいと述べた。また、2024 年 3 月から 4 月に実施した専門家などへの調査の結果、60 を超えるフィードバックがあり、多くはタイプ I 環境ラベル以外にもライフサイクルを考慮したラベル、例えば、ISEAL Alliance に参加している環境ラベルや GEN 準会員の環境ラベルも含め、消費者への情報適用の観点からより多くの環境ラベルを網羅すべきとの方向が示された。継続的な改善も進めており、より利便性を高めるため、GEN メンバーに対してダウンロードを推奨し、積極的なフィードバックをするよう依頼した。

iv. Technical Committee – Quiming (Fallight) XU (TUV Rheinland)

本ワーキンググループは、現在改訂作業中である ISO14024 の改訂動向と今後の進め方について、担当であるドイツ・TUV Rheinland の Quiming (Fallight) XU から発表がなされた。

2022 年に環境ラベルの基本原則を定めている ISO14020 が改訂され、タイプ I 環境ラベルは Ecolabel、タイプ II 環境ラベルは自己宣言主張、タイプ III 環境ラベルは環境製品宣言 (Environmental Product Declarations: EPD) にそれぞれ名称が変更された。さらに、これらの総称であった Ecolabel は Environmental Statement Programmes に変わり、2017 年に策定された ISO14026「環境フットプリントコミュニケーション」が新しく ISO14020 ファミリーに加わった。ISO14020 の内容についても、一般原則を中心に定めていたものから、新しい要求事項が追記された。ISO14024 の改訂案は、この新しい ISO14020 に基づいて議論されていることから、多くの要求事項が追加されており、その代表例が適合性評価に関する要求事項である。

ISO14024 の改訂プロジェクトは、2023 年 6 月に ISO TC207/SC7 で承認され、新しく設立されたワーキンググループ (WG) 11 にて改訂作業が行われている。改訂期間は 36 か月を予定し、DIS (Draft International Standard: 国際規格案) は 2025 年 2 月 1 日にメンバー国に提供され、メンバー国からの反対がなければ FDIS (Final Draft International Standard: 最終国際規格案) は策定されず、2025 年 11 月 1 日に改訂案が一般に公開される見込みである。なお、ISO14021 も並行して改訂作業が WG11 にて行われている。WG11 会合は、過去 2 回、2023 年 11 月にイギリス、2024 年 4 月にスウェーデンで開催されており、第三回会合が 2024 年 12 月にノルウェーで実施される予定となっている。

現行の ISO14024 と改訂案の違いを 3 点にまとめた。一点目は、ISO 規格としての位置付けである。ISO14024 は、タイプ I 環境ラベルの一般原則を主に定めていたものが、多くの要求事項が組み込まれ、単なるガイダンス規格から変わりつつあるという点である。その代表例が、前述の適合性評価に関する要求事項である。これはグリーン訴求指令案を中心としたグリーン・ウォッシュ規制の強化を進める欧州委員会 (European Commission: EC) やアメリカ連邦環境庁 (Environmental Protection Administration: EPA) などが、第三者機関による環境ラベル制度を信頼性の高い制度として位置付けていることが影響している。第三者認証制度としての信頼性を担保するために、組み込まれることになると予想される。二つ目の大きな変化は、用語の定義の変更である。前述のとおり、総称である Ecolabel が Environmental Statement Programmes となり、タイプ I 環境ラベルが Ecolabel に変更される。三つ目は、適合性評価の要求事項の設定である。ISO14024 の改訂案は、2022 年に改訂した ISO14020 から適合性評価の要求事項を引用する形となっており、ISO17065 のほかにも ISO/IEC17021 や ISO/IEC17025 などの要求事項を、タイプ I 環境ラベルの適合性評価の適用事項として考慮することが可能となる。

GEN は、ISO/TC207 のカテゴリ A リエゾン機関¹として ISO14024 改訂に携わってい

¹ リエゾン (連携役) とは、ISO 委員会間や ISO 委員会と外部機関間等に設置する機関で、ISO 規格文章間において内容の重複を避けて円滑な議論を促進する役割を担うとともに、幅広いステークホルダーの意見を聞くことが可能となる。カテゴリ A のリエゾン組織とは、投票権はないものの、投票プロセス中にコメントを提出することができる。

る。改訂案についての投票権は有していないものの、コメントを提出することが可能である。GEN は、ISO14024 改訂ミラーWG (ISO の改定 WG の構成を GEN 内にそのまま再現する WG)を立ち上げ、GEN 及びタイプ I 環境ラベル全体の利益のため、GEN メンバーの意見収集を行っている。参加を希望する GEN メンバーは、担当の Quiming (Fallight) XU まで連絡してほしいとのこと。

6. Secretariat Work Report

GEN 事務局業務を務める Kate Harris 及び Gareth Jonston から、2023 年 10 月にドイツ・ケルンで開催された 2023 年の AGM 以降の事務局業務について報告がなされた。

まず、事務局業務の強化を目的に、新しい業務担当者として Gareth Johnston を迎え入れ、GEN 事務局業務を実施してきたことが報告された。Gareth Johnston は、20 年以上サステナビリティに関する業務に携わっているほか、企業ガバナンスの専門家であることが紹介された。

GEN 事務局の主な活動として、GEN の各種問い合わせ作業の対応、ウェブサイトの更新・維持、SNS などを用いた普及促進業務などの定例業務をはじめ、GENICES の運用スキーム改定作業、GEN の活動をととした環境影響の評価プロジェクトの推進、UNEP が展開する Consumer Information プログラムの WG の主導、GEN メンバー間共通コア基準の策定プロジェクト支援などを実施したことが報告された。さらに、ISO14024 改訂作業メンバーとして、GEN メンバー意見の集約や ISO 会議への参加、UNEP の環境ラベルトレーニングコースの支援、GIZ との協力体制の模索など外部機関との協働も積極的に行っていると述べた。

広報業務では、GEN マガジンを 2 回、GEN ニュースを 4 回発行したことに触れ、11 月の発行を目指している GEN マガジンについて、情報発信したいトピックの提供を GEN メンバーに依頼した。GEN では、消費者とのコミュニケーションツールとして、SNS など複数のプラットフォームを使用しているものの、運用状況を詳しく分析すると、そのうちのいくつかは消費者にリーチできていないのが判明した。そこで、2025 年では GEN メンバーの SNS などと連携し、ターゲットとする消費者により強く働きかける取組をしたいと意気込みを述べた。

続いて、複数国間共通のタイプ I 環境ラベル制度の立ち上げを検討しているラテンアメリカ地域の国への支援を目的として立ち上げたラテンアメリカ地域を業務範囲として地域事務局業務について報告された。当地域事務局は、ブラジルのタイプ I 環境ラベル機関 ABNT に協力を依頼した。ABNT の Marina Brito から、活動内容について発表が行われた。

前述の地域共通タイプ I 環境ラベル制度は、ラテンアメリカ地域の 6 カ国（ブラジル、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、メキシコ、パラグアイ）を対象としており、各国の制度構築状況には差異があるものの、将来的な国家間での相互認証の促進と GEN への加盟支援を目的としている。現在は、地域共通タイプ I 環境ラベル制度の立ち上げに関する相互協力を進めている段階である。昨年 10 月には、協力に関する覚書（MOU）を締結し、紙製品とクリーニング製品の 2 品目の共通基準を策定したところである。まだ、運用に向けては協議を重ねる必要があり、今月の世界エコラベルデーに合わせてコスタリカとウェビナーを開催するなど、普及にも努めており、タイプ III 環境ラベル制度の検討につい

でも進めている旨も共有された。

7. GEN 2024 and beyond- strategy conversation

GEN が複数年にわたり策定を進めてきた 2024 年以降の GEN 五か年戦略について進捗が Gareth Jonston より報告された。

GEN の戦略の 3 つの基本原則である Credibility、Relevancy、Impact は引き続き中心的概念として掲げ、ボストンコンサルティンググループに協力を依頼した。ボストンコンサルティンググループは、GEN メンバーとの意見交換を行い、その結果を取りまとめた。Credibility の観点の中心は GENICES であり、新バージョンへの適切な移行や外部監査人の活用をとおして、より信頼性の高い内部監査システムとして運用していく方針である。また、Knowledge Hub として、タイプ I 環境ラベルの情報を集約し、政府機関の政策担当者が政策立案などの参考にしてもらうほか、消費者に対しても適切なサステナブルな商品選択ができるよう、情報の一元化ができるシステムの構築を行う。ラテンアメリカのほか欧州にも地域事務局を設置し、環境関連の規制強化が進む欧州において、情報収集や GEN メンバーへの支援、欧州委員会への提言などができるよう勧めていく。

Relevancy については、データ戦略がカギとなる。企業や政府のトップ層はデータを重要視しており、タイプ I 環境ラベルの発展に向けては、タイプ I 環境ラベルの環境負荷低減効果などのインパクト評価の実施が求められる。インパクト評価に関する取組については、2030 年までの 5 年計画での実施を見据えている。欧州で運用が予定されているデジタル製品パスポートにおいても、UNEP と協力するとともに、国際機関とのより強固なパートナーシップ構築を掲げている。国際機関とのパートナーシップ構築という観点では、シンガポール環境協議会 (SEC) の依頼もあり、11 月にアゼルバイジャンで開催される COP29 のシンガポールパビリオンにて、タイプ I 環境ラベルに関する講演を行い、GEN としての価値についても広げていきたいと考えていると述べた。

最後に、AGM での GEN メンバーからのフィードバックを踏まえて、改めて GEN 役員会で協議し、11 月末をめどに GEN メンバーに最終版を共有し、12 月初めに GEN メンバーからの承認、2025 年からの実施を目指すタイムスケジュールも共有された。

8. Update on Member Applications

2023 年の AGN 以降、1 件の GEN 加盟申請があった。加盟申請があったのは、2023 年も準会員申請を行ったスリランカグリーンビルディング協議会であり、前年は経営上の問題から 3 年間の会費免除を要望したことから、加盟が見送りになっていた。当該機関は財政状況が改善傾向であることから、年会費の支払い意思が示され、GEN 役員会は加盟を承認する提案を行った。GEN メンバーからは承認する方向が示されたものの、スリランカグリーンビルディング協議会がオンラインでも AGM に参加しておらず、特別な事情を除き、加盟申請団体は GEN メンバーに対して直接意思を示すべきとの意見が挙がった。そこで、改めて GEN メンバーに直接紹介する機会を持ち、最終的な承認は持ち越すこととなった。

< 準会員 > * 保留

- スリランカグリーンビルディング協議会 (スリランカ)

9. GENICES – new scheme rules

GENICES の改訂状況の進捗について、GEN 事務局の Kate Harris より報告があった。GEN メンバーに回覧した GENICES 改訂第2案は、外部の専門家にも意見を求め、多くのフィードバックを得た。主な意見は、GENICES 監査を担当している GEN 役員の監査機能に関する信頼性や責任の所在についての懸念や、外部監査人を活用する場合の監査人に求める要求事項、ISO17065 への適合度合、改訂作業中の ISO14024 との整合、欧州のグリーン・ウオッシュ規制への対応などが挙げられた。今後のスケジュールは、フィードバックを反映した最終ドラフトを改めて GEN メンバーを含めた専門家に確認してもらい、11 月末までにフィードバックをもらう予定となっている。そして、役員会による承認後、前項で触れた五か年戦略に従い、2025 年に数回程度の試験運用を実施する予定と説明した。また、外部監査人を活用する場合は、2023 年の AGM で決定したとおり、そのコストを 400 米ドル/日とする方針が示された。しかし、独立性の担保が外部監査人活用の理由であるものの、コストとのバランスを考慮し、リモート監査の実施可能性についても検討する方向で、初めて GENICES を受ける団体には割引を適用する案も上がっていると述べた。外部監査人への要求事項としては、ISO14024 の十分な知識と経験が求められ、GEN 役員を務めた経験があり、既に定年退職している前議長などが候補となっている。

10. Acceptance of 2023 Finalized Financial Statements

11. Status of 2024 Budget Activities YTD

12. 2024 Financial Statements: Appointment of Financial Statements Review Committee & Financial , Audit and Risk Management Committee

GEN の総務会計 (General Affairs Office: GAO) 及び会計責任者 (Treasurer) を務めているエコマーク事務局の小林より、2023 年の GEN 会計報告書及び 2024 年の予算執行状況について報告された。2023 年は世界的なインフレーションの影響で、多くの他国通貨に対して円安が進んだことから、為替差損が大きく発生したことを説明した。その他の支出については、コロナ禍に渡航規制が解除され、対面会議をはじめとした対外的な取組が増加したことで、予算に基づいた業務の執行が順調になされた点について報告した。収支は、為替差損の影響でマイナスとなったものの、適切な会計管理も評価され、全会一致で 2023 年会計報告書はメンバーによって承認された。

2024 年の予算執行状況については、予算に基づいて順調に業務が履行されていることのほか、今年度もドイツ政府からの補助金による資金調達が期待され、2024 年度は黒字の見込みであることなど、収入や支出の主要なポイントについて説明が行われた。

13. GEN 2025 Planning

当初、2025 年の AGM 主催に立候補していたシンガポール環境協議会 (SEC) が、シンガポール政府からの補助金支給の調整に遅れが生じたことから、AGM の主催を 2026 年に延期したい旨が共有された。2025 年の AGM 開催について GEN メンバーに意思を確認したところ、当初 2026 年の開催が決定していたウズベキスタンの Green Standard UZ から、2025 年の開催に意欲が示され、全会一致でウズベキスタンでの開催が承認された。

14. 2025 Membership fees and Budget Proposal

議長である KS Venkatagiri より、2025 年度の予算案及び年会費について説明が行われた。前日の GEN 役員会で 2025 年度の予算が議論され、2024 年の予算とほぼ同額の予算が役員会から提案したいと述べた。GEN メンバーからは、より収入を増やす施策を検討すべきという意見があり、GEN 役員会で検討することとし、2025 年予算は承認された。

2025 年度の年会費についても、2024 年度と同額の年会費が議長より提案された。メンバーからは、世界的なインフレの影響を考慮し、年会費の増額を検討したらどうかという意見が挙がった。会計責任者のエコマーク事務局の小林から、毎年、GEN 役員会で年会費の増額について議論しているものの、支出が予算を上回ったことはないため、メンバーに年会費の増額を提案する段階ではないと説明した。加えて、より効果的な予算の活用方法についても継続的に協議する必要性も訴え、Financial, Audit and Risk Committee で検討していくこととし、2025 年度の年会費は 2024 年度と同額とすることが承認された。

15. Board of Directors – candidate presentation of nominations for 2025 - 2026

16. Election of Directors

事務局の Kate Harris より、WG をはじめとした GEN の取組をより幅広く、効率的に、かつ深く取り組むため、GEN 役員の定員数を現在の 6 名から 9 名に拡大する役員会からの提案が共有された。GEN メンバーからは、定員数の拡大について概ね肯定的な意見があり、拡大することが決定した。そのため、3 枠の役員に立候補していた 6 名の候補者全員が役員として選出されることとなった。また、議長の立候補は現職の KS Venkatagiri のみで、再任が決定された。

以上の経緯により、表 5-4-1. のとおり GEN 役員は 9 名及び議長が務めることとなった。

表 5-4-1. GEN 役員選出結果

◎	KS Venkatagiri (インド・Confederation of Indian Industry (CII))
現職	Tao Yan (中国・China Environmental United Certification Center (CEC))
現職	Wijarn Simachaya (タイ・Thailand Environment Institute (TEI))
現職	Yulia Gracheva (ロシア・Ecological Union)
○	Riikka Holopainen (北欧五カ国・Nordic Swan Ecolabelling)
◎	Katherine Larocque (北米・Global Electronics Council (GEC))
○	Isabella Loh (シンガポール・シンガポール環境協議会 (SEC))
○	Sofie E Munteanu (スウェーデン・The Swedish Society for Nature Conversation (SSNC))
◎	Svitlana Permyanova (ウクライナ・All Ukraine NGP Living Plannet)
◎	Quiming (Fallight) XU (ドイツ・TUV Rheinland)

◎再任、○新選出

17. Selection of 2025 Nominations Committee

2025 年の Nominations Committee は、引き続き SSNC の Sofie E Munteanu が選定され、もう一名は GEN 役員より選出することとなった。

18. GENICES Awards

2023 年 10 月の AGM 以降に GEN 内部監査システム GENICES 審査が実施された GEN メンバーに認定証が授与された。今回、GENICES を受けて認定証を受賞した GEN メンバーは以下のとおりである。

- ABNT Ecolabel (Associação Brasileira de Normas Técnicas (ABNT)) : ブラジル
- 韓国環境ラベル (Korea Environmental Industry and Technology Institute (KEITI))
- ノルディックスワン (Nordic Ecolabelling) : 北欧五カ国
- SIRIM 環境ラベル (SIRIM QAS International) : マレーシア

19. Communications award of members

事務局の Kate Harris より、GEN の普及促進及び GEN メンバーのエンゲージメントを高める施策の一環として、普及活動に積極的に取り組む GEN メンバーを表彰する仕組みを検討していることが紹介された。15 日の議論時間が限られていることから、18 日に改めてメンバー間で議論することが確認された。

20. 2025 Annual General Meeting

2025 年の AGM は、13 項のとおり、ウズベキスタンにて開催する方向であることが示された。

21. Member projects – recommendations for 2025

2024 年度の AGM にて、GEN メンバーよりプロジェクトの提案を受け付け、その内容と実効性に基づき GEN 役員会が資金援助を決定する Member Project については、GEN メンバーより確実な予算の確保と意思決定プロセスの確認について、さらなる議論を役員会にて実施してほしい意見が挙げられた。役員会は、新たな収入源の模索や今後の手続き等について議論し、改めて GEN メンバーに提案することで合意した。

22. Record of decision for AGM

Drafting Committee (書記委員) のオーストラリアの Good Environmental Choice Australia Ecolabel(GECA) の Josh Begbie とインドの Confederation of Indian Industry (CII) の Sattanathan Karthikeyan から、AGM の決定事項が確認され、メンバー全会一致で承認された。

23. Other Business / Questions and answers, Formal close of AGM proceedings

特になし。



AGMの様子

②AGM 2日目(2024年10月18日)

AGMの2日目は、GENがワーキンググループを立ち上げ、検討を続けてきたGENメンバー間における共通コア基準の策定に向けたワークショップと、タイプI環境ラベルを取り巻く最新動向の共有やGENメンバー間の情報共有を目的としたプレゼンテーション「GENFast」が行われた。

a. Common Core Criteria workshop – a facilitated conversation, Edge Impact, Jonas Bengtsson, Global Director of Impact & Tanya Harris, Sustainable Procurement & Supply Chains

経済のグローバル化やグリーン公共調達 (Green Public Procurement: GPP)・SPPの主流化、そしてEUで議論されているグリーン・ウォッシュ規制への対応を視野に入れて、GENではメンバー間の連携強化や相互認証の拡大、また事業者への付加価値提供の観点から、共通コア基準の策定について、調査・検討を進めてきた。本年度のAGMでは、GENメンバーが共



通コア基準に対して期待している点や課題とする点をワークショップ形式で洗い出し、本格的な策定枠組みの構築に向けて、オーストラリアから招いたコンサルタントの主導により議論が行われた。議論は複数のテーマに基づいて行われ、主な議論内容は以下のとおりである。

基本的方向性

共通コア基準の定義及び目的

- 各国の環境ラベル制度における基本的要件や原則、検証方法が同一であることを要件とすることが望ましい
- 各環境ラベル機関が定める基本的要件や原則が異なることを許容しつつ、相互の信頼性を確保することを目的に含むべき
- 各環境ラベル機関が自国の状況に応じた基準を設けることは可能であるが、その基準がある一定のレベルを満たしていることを、共通コア基準によって保証する方向になるとよい
- タイプI環境ラベルの信頼性を高め、消費者が環境に配慮した製品を選択することを支援する立場を強調する
- 国際的な調達を行う企業が、環境に配慮した製品を容易に識別できるようにすること
- グローバルサプライチェーンにおける製品の環境性を評価するプロセスを簡素化すること
- 国ごとに認証を取得する事業者の労力を軽減するため、経済的・社会的な制約を考

慮しながら、可能な限り認証プロセスをシンプルにすることが重要である

共通コア基準の目標

- 共通コア基準は、より高いレベルの基準とし、企業のさらなる環境への取組を促すものであるべき
- 共通コア基準は、最低限満たすべき基準とし、それを超える基準は各機関が独自に設定できるようにすることが望ましい
- 共通コア基準が策定された場合、GEN 加盟の基本要件にすべき

グローバルな適用と地域ごとの柔軟性

- 共通コア基準は、グローバルな基準とすることが望ましいが、地域ごとの事情を考慮した柔軟性も必要
- グローバルな基準としないと、地域レベルでの基準策定が困難になる可能性がある
- サプライチェーンがグローバル規模に及ぶ場合、地域レベルでの基準策定は非効率となる
- オーストラリアのように水資源が限られている国と、ニュージーランドのように水資源が豊富な国とでは、水の使用に関する基準内容に違い見られることから、共通コア基準を策定する際は、各国の地理的、社会文化的特性を考慮する必要がある

共通コア基準策定の進め方

- まずはメンバー間でどの程度共通認識が得られるかを把握することが重要
- 目標を高く設定しすぎると、かえって非効率になる可能性があるため、段階的なアプローチを採用することが望ましい
- 共通コア基準を策定するにあたっては、各国の規制との整合性も考慮する必要がある
- EU エコラベルとの関連性や、現在改訂中の ISO14024 との整合性を確保すべき
- 共通コア基準の策定後も定期的な見直しを行い、社会の変化や技術革新に対応する必要がある

具体的な基準策定の段階的アプローチ

- 製品カテゴリごとに異なる基準を設けるのではなく、まずは企業レベルでの取組を評価する共通コア基準を策定してはどうか
- 企業レベルでの基準が十分に確立されたうえで、特定の製品カテゴリに特有の基準を設けることで、より詳細な評価が可能になる。
- 具体的な基準策定の段階的アプローチとして、以下を提案する
 1. 非製品固有の基準から始める
 2. 基本的事項を網羅
 3. 実用的な方法を採用する
 4. 消費者への影響を考慮
 5. 透明性を確保

具体的な共通基準の内容について

社会的側面の考慮

- 安定したサプライヤーを選択できるよう、サプライヤーの財務状況や法規制の遵守、品質などの管理体制、倫理規定や内部監査制度などのガバナンス体制も評価したほうがよい
- サプライヤーの労働慣行や安全衛生など、社会的側面も共通コア基準に含めるべき
- 環境目標の設定状況や再生可能エネルギーの使用割合など、組織の持続可能性への取組を評価すべき
- 社会的側面は、環境影響と同様に重要であり、消費者の意思決定に影響を与える可能性があるため、社会的な基準を組み込むことは妥当である
- 社会的側面を基準に含める場合、各国の法規制や文化的な違いを考慮する必要がある
- 環境側面と社会的側面は本質的に異なり、共通の基準で評価することが難しい
- 段階的アプローチとして、まず環境影響に焦点を当て、その後社会的影響を組み込む進め方にしたらどうか

製品に関する基準

- 製品の原産地やリサイクル性、再生材料の含有量など、製品自体の環境性能を評価する
- 環境ラベルの基準は、誰にでも理解できるよう明確で、利用しやすいものであるべきである
- 技術的な知識を持たない消費者にも理解できるよう、分かりやすい情報の提供方法について検討する

各国の法規制との整合性

- 共通コア基準が各国の法規制と矛盾しないようにする必要がある
- 特定の国で禁止されている化学物質の使用など、法規制に関する基準を組み込むことで、環境ラベルの信頼性を高めることができる。
- ただし、すべての国で適用可能な統一的な基準を策定することは困難。
- 法規制の遵守を評価するための透明性の高いプロセスを確立することが必要。

その他

GEN の役割と方向性

- GEN は、ネットワーク組織からより包括的な組織としての役割を果たすべき
- GEN は、国際的な基準認証フォーラムのような役割を果たすべき
- GEN は、メンバー機関が相互にベストプラクティスを共有できるような環境を提供すべき

今後の方向性

- 上記の問題点を踏まえ、共通コア基準の具体的な内容や運用方法について、引き続き議論を重ねる
- 各機関が持つノウハウや経験を共有し、共通コア基準の実効性を高めるためのベストプラクティスを策定する
- 策定された共通コア基準の普及啓発活動を行い、環境ラベルの信頼性向上を図る



ワークショップの様子

b. GENFast

i. Kanchanatetee Vasuvat, GIZ

「Achievements and progress under SCP Outreach Project」

本報告は GIZ が ASEAN 諸国を対象に実施している「SCP アウトリーチプロジェクト」の成果と進捗について、GEN メンバーに共有するために取りまとめたものである。このプロジェクトは、ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子力安全・消費者保護省（BMUV）の資金提供の下、2019 年 10 月から 2024 年 12 月までの 5 年間にわたり実施されている。対象国はカンボジア、ラオス、ベトナム、ブータン、スリランカの 5 か国であり、これらの国々において環境ラベル及び GPP の普及推進を目的とした取組を展開している。主な活動内容は、環境ラベル制度の立ち上げ・運営支援、SPP に関する戦略の準備・策定支援、環境ラベルの相互認証支援、ステークホルダーとのワークショップ開催など多岐にわたる。特に、公共調達に焦点を当て、気候変動に資する製品やサービスへの対応、GPP/SPP の枠組みの



構築、GPP/SPP 制度と環境ラベル制度との連携強化などに取り組んでいる。

次に、これまでの具体的な成果を紹介する。ラオスではタイプ I 環境ラベル「グリーンラベル」制度、ブータンにおいても「グリーンラベル」制度の立ち上げを支援したとともに、ブータンを含めた 3 か国において、環境ラベル基準や GPP 基準の策定支援も行った。また、カンボジアではタイプ I 環境ラベル制度設立のための政令や閣僚決定が最終段階を迎えている。基準策定については、ラオスでは LED ライト及び塩化ビニル (PVC) パイプ、ブータンではセメント及びスチール、スリランカではゴム製品、繊維製品、プリンタの合計 7 品目の基準を策定した。カンボジアでは、エアコン及びプラスチック包装の基準策定が進行中である。ラオス・グリーンラベルはラオス商工省 (MOIC) が所管し、ブータン・グリーンラベルは、ブータン標準局 (Bhutan Standards Bureau)、競争・消費者庁 (Competition and Consumer Affairs Authority: CCAA)、ブータン商工・雇用省 (Ministry of Industry, Commerce and Employment: MoICE) が関わっている。さらに、日本とスリランカ間でプリンタ基準の相互認証に関する取組も進められている。

GIZ は、タイの天然資源環境省公害監視局 (PCD) と連携し、技術支援及びアドバイスを提供し、タイは本プロジェクトにおいて重要な支援国となっている。プロジェクトの推進により、各対象国においてより持続可能な生産慣行が採用され、地域全体の環境意識向上に貢献している。GIZ は、今後も各国の状況に合わせた支援を継続し、環境ラベルの普及と GPP の促進を目指していく。

ii. Dr. Wijarn Simachaya, Thailand Environment Institute, (TEI)

「Promoting Sustainability in the Building and Construction Sector in Thailand」

最初に、タイ・グリーンラベルについて紹介する。タイ・グリーンラベルは、ISO14024 に則ったタイで唯一のタイプ I 環境ラベルであり、タイの GPP に広く活用されている。タイの建材部門において、セメント及びスチールが 2 大主要セクターであり、タイ・グリーンラベルの全 125 基準のうち 29 基準が建材関連となっている。建材関連製品の認定割合は、塗料が 78%と大部分を占め、断熱材が 6%、金属屋根及びレンガ・ブロックがそれぞれ 5%と続いている。ASEAN を中心とした高い輸出需要の影響により、2022 年の建材供給市場は約 1.36 兆パーツ (約 5.95 兆円、2024 年 12 月 4 日現在) に拡大しており、国の経済成長に大きく貢献しているセクターである。また、アジア太平洋地域の建材市場は、8,628 億ドルに達するとされている。さらに、TEI では ISO14025 に準拠した環境製品宣言 (Environmental Product Declaration: EPD) 制度を新たに立ち上げ、現在、石膏ボード及び断熱製品の 2 品目に関する製品カテゴリールール (PCR) を公開している。

以上の背景を踏まえ、ASEAN 地域の GEN メンバー間において、セメント及びスチー



ルの基準共通化に向けたプロジェクトを提案したい。基準共通化については、相互認証制度を活用した手法を念頭に置いている。また、共通化した基準を各国の建設に関する公共調達に盛り込み、普及促進を進めることで、建設分野のグリーン経済への移行を後押ししたい考えである。プロジェクトの具体的な進め方として、まず各国基準のレビューを行い、基準の整合性と共通化に向けた課題を把握する。現時点のレビューで判明していることは、タイやフィリピンなどの ASEAN 地域におけるセメント基準には、生物多様性への影響を考慮した基準が欠けている一方、ニュージーランドやインド、オーストラリアでは原材料調達、特にマイニングにおける生物多様性への影響が考慮されている。

最後に、基準共通化に向けた合意枠組みについての提案を共有したい。基本事項としては以下を想定している。

- ISO14024 に準拠した制度であること
- 基準は ISO 規格などに基づき、広く一般的要件を定めたものであること
- 全ての協力国で認定が有効となること
- ISO9001 及び 14001 の認定取得、もしくは同様の規格に準拠していることを要求すること
- 労働者の権利など社会的責任に関する要件を設けていること

品目ごとの要件としては、以下の点を含むことを想定している。

- セメント：生物多様性の保護、CO2 削減量、資源効率性の改善、代替原材料・燃料の使用
- スチール：CO2 排出量、GHG 削減量、生産時の資源効率性、スチールのリサイクル

現在、この提案に関心がある機関を募集しており、協力して取組を進めることができることを期待している。

iii. Dr. Johanna Wurbs, German Environment Agency (UBA)

「Carbon Footprint and Climate Neutrality – General Approach and possibilities of Integration into a multi-criteria Ecolabel」

ドイツでは、カーボンフットプリント及び気候ニュートラルの考え方を環境ラベル制度、特にタイプ I 環境ラベルであるブルーエンジェルに組み込むことの重要性が高まっている。これは、消費者や調達者の要求の高まりによるものである。私の発表では、カーボンフットプリントについて言及する。しかし、これを実現するためには、カーボンフットプリントの算定方法やデータ品質に関する課題を解決する必要がある。この状況を踏まえ、ドイツ連邦環境庁（UBA）では、ブルーエンジェルにカーボンフットプリント及び気候ニュートラルに関する基準を組み込むことを目的に、直面している課題及び議題について検討する調査を実施している。この調査結果は、2025 年初めに情報公開される予定である。



調査内容は主に3点あり、一点目はカーボンフットプリントの算定方法についてである。参考とする規格のほか、事例の有効活用、データの収集方法や活用方法、並びにコミュニケーション方法について調査している。二点目は、カーボンニュートラルの宣言方法で、国際的にも活発な議論が行われている観点であると認識している。三点目は、ブルーエンジェルのように複数の観点を考慮する環境ラベルに、これらをどのように組み込むかということである。本調査の狙いは、環境ラベル製品が一般的な製品と比較して、カーボンフットプリントを通じた環境負荷低減効果に優れていることを発信することである。基本方針として、温室効果ガスの排出を回避、削減し、どのように補填するかであるが、詳細な算定方法が必ずしも求められていない点が課題であると認識している。しかし、消費者や調達者は、環境ラベル認定製品の正確なカーボンフットプリントを把握することを望んでおり、環境ラベル認定製品の環境便益の定量化することが求められている。カーボンフットプリントの算定に関しては、国際的に広く認知されている WRI（世界資源研究所）のカーボンフットプリントプロトコルや ISO14067 など、国際的な基準及び方法論が確立されており、これらに基づく算定が推奨される。しかし、各国のエネルギーミックスはもちろん事業者の製造プロセスは異なるため、カーボンフットプリントの算定結果にばらつきが生じる可能性がある。そのため、算定に用いるデータの出所の信頼性及び整合性が極めて重要となる。データは無料で入手可能なものから、有償のものまで存在する。企業の活動量データである一次データや、業界平均の値や推定値である二次データ、後者は算定が簡易となるため便利なデータであるが、その品質はしばしば懐疑的である点は留意しなければならない。また、カーボンフットプリントの算定には、製品のライフサイクル全体にわたるサプライチェーン上のエネルギー使用量や輸送データなど **Scope3** と言われる算定も含む場合もある。**Scope3** の算定では、サプライチェーン上の企業からデータを入手する必要があるが、データ提供の協力を得ることが困難であることも多い。また、データの検証が大きな負担となることもある。

環境ラベル運営機関として、認定製品のカーボンフットプリント策定に向けた基礎調査を実施する場合、様々な製品の知見を高めるだけではなく、サプライチェーン上の企業を把握するために、より多くのデータを入手する必要がある。環境ラベル運営機関はデータを直接保有していないが、様々なステークホルダーの協力を得ながらデータを収集し、算定を行っていく必要がある。一方で、認定企業は自らカーボンフットプリントを算定し、WRI などの国際的なモデルに従ったベンチマークを満たすことを望んでいることから、どのように認定企業に向けてカーボンフットプリントの算定に関する理解を取り付けるかについて、GEN メンバーの意見を聞きたいと考えている。

2) Conference on ASEAN SCP Policies and Practices

(1) 開催概要

日 時	2024 年 10 月 21 日(月)、22 日(火)
場 所	マレーシア・シャーアラム
会 場	DoubleTree by Hilton Shah Alam i-City
主 催	GIZ、持続可能な消費と生産のためのアジア太平洋円卓会議(APRSCP)
出席者	GIZ プロジェクトの支援対象国である ASEAN 地域の持続可能な消費と生産 (SCP) 政策担当者、UNEP、EC 等の国際機関、シンクタンク、GEN 加盟団体・機関、民間企業など 約 180 名 ＜日本からの出席者＞ 小林 弘幸 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 事業推進課 課長代理
言 語	英語

(2) タイムスケジュール

① 1 日目 (2024 年 10 月 21 日 (月))

Time	Description		
09:00-09:15	Welcome remarks 12-year German contribution to SCP in Southeast Asia By Dr. Peter Blomeyer, German Ambassador to Malaysia		
09:15-09:55	Keynote speech I Global Resources Outlook and the ASEAN case By Dr. Janez Potočnik, Co-chair of the International Resource Panel		
09:55-10:10	Opening and Launching speech By Yang Amat Berhormat, Head of Selangor State		
10:10-10:20	Photo session		
10:20-10:50	Coffee break		
10:50-11:00	Event introduction		
11:00-11:30	Keynote speech II ASEAN SCP Framework By Mr. Ary Sudijanto, ASOEN, SCP lead country, Head of the Environmental and Forestry Standardization Instrument Standardization Agency, Indonesia		
11:30-12:15	Panel discussion on Regional Good Practices for Green Product Markets and Green Public Procurement		
12:15-13:15	Lunch		
13:15-13:30	Introduction of parallel workshops		
13:30-15:00	Linking SCP to Nationally Determined Contribution (NDC)	Making Sustainable Public Procurement (SPP)	Harmonization of eco-label for construction

		mandatory	material
15:00-15:30	Coffee break		
15:30-17:00	Labels for trade – EU’s ESPR impact on ASEAN	Measuring SPP – Using digitalization to guide policies	Impact calculation for Green Public Procurement (GPP) using eco-label
17:00-19:30	Bio-break		
19:30	Delegates' Dinner , opening by Dr. Ulf Jaeckel, BMUV and Mayor of Shah Alam, YBhg. Dato’ Haji Mohd Fauzi Bin Haji Mohd Yatim		

② 2 日目 (2024 年 10 月 22 日 (火))

Time	Description		
08:30-09:00	Registration		
09:00-09:15	Welcome remarks By Dr. Yasuhiko Hotta, President of the Asia Pacific Roundtable for Sustainable Consumption and Production (APRSCP)		
09:15-09:35	Keynote speech “Rethinking Sustainable Urban Living: From Personal Choices to Societal Systems in Asian Cities” By Dr. Atsushi Watabe, Institute for Global Environmental Strategies (IGES)		
09:35-10:20	Panel discussion on Behaviour insights for green lifestyles		
10:20-10:30	Intro to parallel sessions 2		
10:30-11:00	Coffee break		
11:00-12:30	Consumption-based policies beyond GPP and EL	GPP Works and embedded carbon in buildings	Credible EL schemes and cooperation
12:30-13:30	Lunch		
13:30-15:00	SCP implementation by multistakeholder partnership and national networks	Scaling SPP on subnational level and in the private sector	Industry-lead EL for construction materials
15:00-15:30	Coffee break		
15:30-16:15	Expert Panel Recommendations from the parallel sessions		
16:15-16:50	Closing Panel Way Forward in ASEAN		
16:50-17:20	Ceremonial Closure of GIZ’s SCP projects and launch of the SPP e-learning course in the One Planet Network		

	By Dr. Ulf Jaeckel, Germany's Federal Ministry for the Environment, Natural Conservation, Nuclear Safety and Consumer Protection (BMUV) Kai Hofmann and Wilasinee Poonuchaphai, Directors of GIZ's SCP projects
17:20-17:30	Wrap-up and next steps

(3) 会議の概要

2024年10月21日、22日の二日間にわたり、マレーシア・シャーアラムにてドイツ国際協力公社（GIZ）と持続可能な消費と生産のためのアジア太平洋円卓会議（APRSCP）の共同開催として、国際会議「Conference on ASEAN SCP Policies and Practices」が開催された。本会議は、ASEANにおける持続可能な消費と生産（Sustainable Consumption and Production: SCP）に関する政策と協力を推進するため、世界の最新動向やベストプラクティスを共有することを目的として行われた。GIZは、12年間にわたりASEAN地域のGPP及び環境ラベル制度を促進するプログラムを展開しており、プログラムを通じて得られた知見や教訓を共有するとともに、アジア太平洋地域内外のネットワークの強化も本会議の目的としている。

一日目は、SCPに関する世界の政策やASEAN地域への影響、ASEAN地域のSCPフレームワークについての基調講演が行われたほか、ASEAN地域における環境配慮型製品の市場とGPP政策の最新動向について発表がなされた。その後、参加者は環境インパクト、GPP、環境ラベルの3つのセッションに分かれ、それぞれテーマに基づいたワークショップが行われた。

二日目も同様に、複数の基調講演やパネルディスカッションなどの全体会議が行われたあと、SCP、GPP、環境ラベルの3つのテーマごとにワークショップが行われた。



会場の様子

① 1 日 目 (2024 年 10 月 21 日 (月))

「Global Resources Outlook and the ASEAN case」

続いて、UNEP が公開した「グローバル資源の展望 2024²」からの主要メッセージを紹介する。世界的な物質消費量は増加し続け、地球環境への負荷が増大させていることは先ほど触れたが、高所得国は低所得国に比べて一人当たりの資源消費量と気候変動への影響が著しく高いことに留意しなければならない。資源の採取と加工は、気候変動、大気汚染、水ストレス、生物多様性の損失など、地球規模の危機のあらゆる側面を悪化させており、資源消費と地球環境問題の関連性を人々が認識する必要がある。特に、建設、モビリティ、エネルギー、食料の供給システムが大きな影響を与えている。人間の幸福を維持・向上させながら、地球の限界を超えない持続可能な資源利用への道筋は存在しており、早急に方向転換を行い、壊れた羅針盤を修理する使命がある。

- 資源ガバナンスの制度化と資源利用経路の定義：グローバル及び国家レベルでの資源ガバナンスを強化し、持続可能な資源利用のための明確な目標を設定する。
- 持続可能な資源利用への資金の流れ：資源採取の環境・社会コストを内部化し、公的補助金を再配分・改革する。民間資金を環境に配慮した資源利用に振り向ける。
- 持続可能な資源利用のための貿易：公平性と持続可能性を促進するための貿易ガバナンスを構築し、生産国における資源価値の地域内還元を可能にする。
- 持続可能な消費オプションの主流化：持続可能な商品・サービスへのアクセス向

269

上のための行動計画を策定し、過剰消費につながるマーケティング慣行を規制するとともに、消費者の意識向上を図る。

- 循環型経済、資源効率、低インパクトソリューション：優先順位を特定し、野心的な循環型経済行動計画を策定するための監視システムを構築する。循環型経済ビジネスモデルを促進するための規制を強化し、能力と連携を構築する。
- 経済活動と人間の幸福から資源利用を切り離す：資源利用を人間のニーズに焦点を当て、栄養、安全で資源効率の高い建築環境、持続可能なモビリティ、クリーンエネルギーへのアクセスを確保する。

循環経済は、経済成長と資源利用、環境への影響を切り離すための手段であり、SDGs 達成に不可欠である。気候変動対策やエネルギー転換にも重要な役割を果たし、特に重要原材料のリサイクルは、エネルギー転換を支える上で避けては通れない課題である。EU は循環経済行動計画を通じて、製品の持続可能性、資源効率、廃棄物削減などを推進している。また、現在の市場経済では、意図的にまたは不意に、他人の印象を変えたり、情報を伝える個人の属性または行動を意味する市場シグナルが消費と生産の行動を左右する。現状のシステムは、資源の浪費を助長する歪んだ市場シグナルを送っている。課税や補助金などの財政政策を通じて、持続可能な消費と生産を促進する適切な市場シグナルを送ることが重要だ。

最後に結論である。持続可能な未来のためには、経済システム、社会、文化の変革が絶対である。単なる経済的・技術的な選択ではなく、倫理的な選択として、資源消費の削減と持続可能な社会の構築に取り組むことが我々に求められている。

b. Keynote speech II , Mr. Ary Sudijanto, ASOEN, SCP lead country, Head of the Environmental and Forestry Standardization Instrument Standardization Agency, Indonesia
「ASEAN SCP Framework」

ASEAN 地域における SCP の重要性は年々高まりを見せている。この発表では、ASEAN 議長国としてのインドネシアの取組を取り上げ、SCP 達成に向けた地域協力の必要性を訴えたい。ASEAN 地域における現在の消費・生産パターンは、放置すれば環境悪化、森林減少、気候変動、社会的不平等の拡大、資源利用の非効率化などの深刻なリスクをもたらすことに疑いの余地はない。これらの課題に対処するため、ASEAN は「SCP フレームワーク³」を策定し、持続可能な開発目標（SDGs）の目標 12「Ensure sustainable consumption and production patterns」の達成を目指す考えである。その ASEAN SCP フレームワークは、以下の 3 つの柱から構成されている。

柱 1：SDGs12 の進捗状況の測定とサポート

- 目的：SDGs 目標 12 に関するデータの収集・報告を支援し、地域及びグローバル

³ https://environment.asean.org/public/uploads/repositories/20230717-asean_scp_framework_summary_final.pdf

の取組評価に貢献する

- ・ 課題：データ不足、指標の整合性、モニタリングシステムの確立など
- ・ 対応：地域ガイドンスの提供、データ収集能力の強化など

柱 2：環境配慮型製品と SPP のための優良事例の確立

- ・ 目的：環境配慮型製品の生産と消費を促進し、SPP を推進する
- ・ 課題：大規模な導入の難しさ、グリーン製品の認知度不足など
- ・ 対応：SPP 政策の推進、グリーン製品の基準策定、中小企業への支援など

柱 3：都市部と地方における持続可能なライフスタイルの促進

- ・ 目的：持続可能なライフスタイルに関する啓発活動や教育を通じて、消費者の行動変容を促す
- ・ 課題：持続可能なライフスタイルへの関心の低さ、情報不足など
- ・ 対応：持続可能なライフスタイルに関するガイドラインの策定、啓発キャンペーンの実施など

SCP を達成するためには、民間セクターとの連携と積極的な関与、そしてイノベーションの創出が不可欠である。グリーン技術の開発や導入、持続可能なビジネス慣行の普及を促進するため、政府としてインセンティブの提供や規制緩和などの措置を検討する。そのためには、SDGs12 の達成状況を正確に評価するための ASEAN 地域に適したガイドンスの策定、環境配慮型製品と SPP に関する優良事例を確立したい。地域全体で SCP を推進していくためには、全ての ASEAN 加盟国が連携を強化し、積極的に行動することが求められ、各国の強みを活かした取組を展開することが重要である。

そこで、インドネシア環境林業省環（MOEF）境林業標準化庁（BSILHK）は、タイプ I 環境ラベルを SCP の実現に向けた重要なツールとして位置付け、環境配慮型製品の認証増加を促進したい考えがある。また、気候変動対策の強化の一環として、インドネシアの新しい都市「ヌサンタラ」の開発を通じて、建設部門におけるグリーン調達を推進する。しかし、国際社会の支援なしには、インドネシアの取組に関わらず、ASEAN 地域の SDGs 達成することは非常に困難である。そこで、本イベントの開催や GIZ が ASEAN 地域で展開する数多くのプロジェクトなど、ドイツ政府との連携を高く評価しており、技術協力や資金援助などの更なる支援に期待している。この不確実な時代において、ASEAN は持続可能な未来のために団結して行動する必要がある。

ASEAN は、この SCP フレームワークを通じて SDGs の達成に貢献し、地域協力と国際社会の支援を通じて、経済成長、環境保護、社会正義のバランスの取れた社会を目指す。本会議の成果が、ASEAN 地域における持続可能な未来の実現に貢献することを期待したい。

c. Panel discussion on Regional Good Practices for Green Product Markets and Green Public Procurement

ASEAN 地域における SCP を推進するための、GPP と環境ラベルの重要性、優良事例の共有を目的として、本パネルディスカッションが行われた。GPP 制度を活用した環境配慮型製品の市場形成や国際連携を用いた GPP 制度の普及・発展について議論された。

< 登壇者 >

- Kai Hofmann, Project Director of Sustainable Consumption and Production Hub, GIZ : モデレーター
- Dr. Ulf Jackel, Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation, Nuclear Safety and Consumer Protection, Germany
- Dr. Wijarn Simachaya, Thailand Environment Institute, Thailand
- Sounadeth Soukchaieun, Ministry of Natural Resources and Environment, Lao PDR

Dr. Ulf Jackel, Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation, Nuclear

基調講演で言及されたとおり、消費に関する考え方を抜本的に変えなければならない。また、経済的アプローチについても再考し、自然資源の保護に最大限の努力を払うべきである。この意識変容は容易な課題ではなく、一国のみの取組では到底実現不可能であることから、国際協力が必要不可欠である。環境ラベルと GPP は、その意識変革を促す有効な手段である。この点において、国際連携の好事例として、タイプ I 環境ラベルの国際ネットワーク組織の GEN を紹介したい。先週、参加した GEN 年次総会では、メンバー間の知見共有やネットワーク構築の優れた機会を提供されており、GEN 参加を通じて各メンバーが大きなメリットを得ていることが確認できた。また、私が MAC (Multi-stakeholder Advisory Committee) メンバーとして参加している UNEP 主導の Consumer Information プログラムでは 4 つのワーキンググループを設置し、広く参加メンバーを募集している。こうしたグローバルイニシアチブへの参加は、国際協力の足掛かりとなる。なお、12 年間続いた GIZ の 2 つのプロジェクトは終了するが、ドイツとしては引き続き ASEAN 地域との連携を強化し、SCP に関する取組を継続していく意向である。ASEAN や各国が掲げる SCP 関連の国家目標の達成に向けて、今後どのような支援ができるか、本会議の参加者とともに議論していきたい。ASEAN 地域における環境ラベル基準に関するワーキンググループ立ち上げを検討したいという意見もあり、今後は連携の具体化に向けて協議を継続していきたい。

Dr. Wijarn Simachaya, Thailand Environment Institute, Thailand

タイのタイプ I 環境ラベルであるグリーンラベルを運営するタイ環境研究所 (TEI) は、タイの GPP を所管する公害監視局 (PCD) とグリーンラベル認定製品の普及促進に関する覚書を締結した。この取組は国内外から高い評価を受けた取組である。政府が GPP に真剣に取り組む姿勢を示すことは、GPP の推進において極めて重要である。

タイ・グリーンラベル制度はタイ工業省の主導により 1994 年に開始され、今年で 30 周年を迎える。私自身、PCD 在籍時からグリーンラベル制度に関わり、さらに GPP 制度構築の初期段階から業務に携わってきた。GPP 制度の制度設計に際しては、多くの困難があった。環境配慮型製品の特定にはタイプ I 環境ラベルを活用することが有効であるが、認定取得には申請費用や申請に係る事務作業、試験の実施、現地監査など多くの費用が発生する上、認定製品数が少なく、調達需要を満たす供給量を確保する見通しが立たなかった。さらに、PCD が独自に同様の制度を立ち上げることは、特に費用面から現実的ではなかつ

た。この課題に対応するため、グリーンラベルの基準を簡素化し、登録制とした「Green Cart」制度を構築した。Green Cart を付与された製品は調達対象製品として、ディレクトリに掲載され、グリーンラベル認定製品も認定取得と自動的にそのディレクトリに掲載される仕組みとなっている。Green Cart 制度は事業者の負担軽減に寄与する一方、登録期間を3年間に限定し、引き続きディレクトリへの掲載を希望する企業にはグリーンラベルの取得を推奨する運用を採用した。このような措置により、タイ市場における環境配慮型製品の普及を促進している。

Sounadeth Soukchaieun, Ministry of Natural Resources and Environment, Lao PDR

ラオスは、GIZ を通じて実施されているタイ及びドイツとの三国間パートナーシップの下、タイプ I 環境ラベル「グリーンラベル」制度を立ち上げることができた。特に、タイからは同制度設立に関する技術支援や能力開発に留まらず、SCP 及び GPP に関する包括的な支援を提供いただき、深く感謝している。サーキュラー・エコノミーも含むこれらの概念は、ラオスでは十分に浸透しておらず、特に SCP に関する政策提言や政策立案に関する専門家の不足が課題であった。そこで、まずは政府担当者や関係機関に対し、概念理解を促進するために取組から始め、TEI や PCD からタイ国内の取組事例、その導入経緯及び方法等について丁寧な説明を受けた。ラオス・グリーンラベルの最初の基準については、塩化ビニルパイプ (PVC パイプ) と LED の基準策定を予定しており、承認後に公開する方針である。本パートナーシップを通じて、他にも包括的な GPP ロードマップと行動計画 2022~2025 の策定、さらには GPP 実施のための詳細なガイダンスノートの作成など、大きな成果を得ることができた。

しかし、制度の普及とさらなる発展のために、引き続き国際コミュニティからの支援が必要である。今後もタイをはじめ、マレーシアなどの ASEAN 地域で先進的な取組を実施している国との協力関係を強化し、推進を図っていきたいと考えている。



ラオス・
グリーンラベル



パネルディスカッションの様子

d. Harmonization of eco-label for construction material

i. Bruna De Moraes Tiussu, Ecolabel and Consumer Information Expert, Consumption and Production Unit, UNEP

「Advancing Ecolabels and Sustainable Public Procurement for Climate and Biodiversity Protection」

最初に、私が所属する国連環境計画（UNEP）が主導する Consumer Information プログラム（CI-SCP）について紹介する。CI-SCP は、持続可能な消費と生産（Sustainable Consumption and Production: SCP）を推進する多様なステークホルダーのネットワークである One Planet Network の主要プログラムの一つである。消費者が商品やサービスに関する質の高いサステナビリティ情報を得られるよう支援し、持続可能な消費へのアクセスを促進するための効果的な戦略策定などを支援している。4つのワーキンググループ（WG）から構成されており、具体的には、WG1：製品のサステナビリティ情報の提供、WG2：環境ラベル認証制度、WG3：製品長寿命化による循環型経済の促進、WG4：生物多様性と消費、という4つである。また、意欲的な目標として、販売時点で少なくとも50%の製品・サービスに信頼できるサステナビリティ情報が提供されることを掲げている。CI-SCPでは、ウェビナー、イベントなどを定期的に行うことに加え、ウェブサイトや定期的なニュースレターで情報を発信している。環境ラベルと SPP に関する優良事例集も公開し、様々なステークホルダー間の情報共有と協働を後押しする役割を担っている。

次に、EcoAdvance プロジェクトを紹介する。本プロジェクトは、CI-SCP の活動の一環として、気候変動対策と生物多様性保護に向けた環境ラベルと SPP の取組を推進するものである。ドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子力安全・消費者保護省（BMUV）と International Climate Initiative（IKI）の資金援助のもと、2022年12月から2026年11月まで、メキシコ、コスタリカ、コロンビア、エクアドル、ブラジルを対象に活動を行っている。このプロジェクトの主な活動領域は、環境ラベルと SPP の連携強化、気候変動と生物多様性保護に関連する野心的な環境ラベル基準の策定、政策・法制度の改善、ステークホルダーのエンゲージメント向上、特定製品カテゴリの調和基準に関する戦略策定、優良事例の国際的な共有と普及促進であり、特に、建築・建設セクターと繊維セクターに重点を置いている。具体的な活動例は、サステナビリティ製品・サービスのeマーケットプレイスやeカタログへの実装、環境ラベルの環境影響測定、消費者と事業者へのサステナビリティに関するトレーニング、公共調達制度のサステナビリティ化支援、環境ラベル制度への生物多様性保護基準の導入、生物多様性国家戦略及び行動計画（NBSAP）への環境ラベル及び SPP の反映など、幅広い活動を展開しているのが特徴である。

最後に、建設資材における環境ラベル制度と SPP の取組について触れる。環境ラベルを活用した SPP 制度の推進は、効果的な優良事例として注目されている。例えば、インドのタイプ I 環境ラベル「GreenPro」は、8,200以上の建設資材を認定しており、公共事業部門や国営企業の入札にも幅広く採用されている。韓国のタイプ I 環境ラベル「韓国環境ラベル」も、建設資材に関する基準は35種類を数え、公共調達への積極的な活用が特筆され

る。環境ラベルを公共調達制度に効果的に組み入れることで、サステナブルな資材の評価や検証プロセスが簡素化され、優れた製品の特정이容易になることから、公共調達で活用が進み、結果的に認定を取得する事業者が増えるという好循環を生み出している。政府は、市場に対してサステナブルな建材の調達必要性を強く示すことができるとともに、気候変動と生物多様性保護に関する国際公約の達成にも貢献すると広くアピールすることができる。これらの活動を通じて、EcoAdvance プロジェクトは、持続可能な消費と生産を促進し、気候変動と生物多様性の損失を防ぐことを目指している。

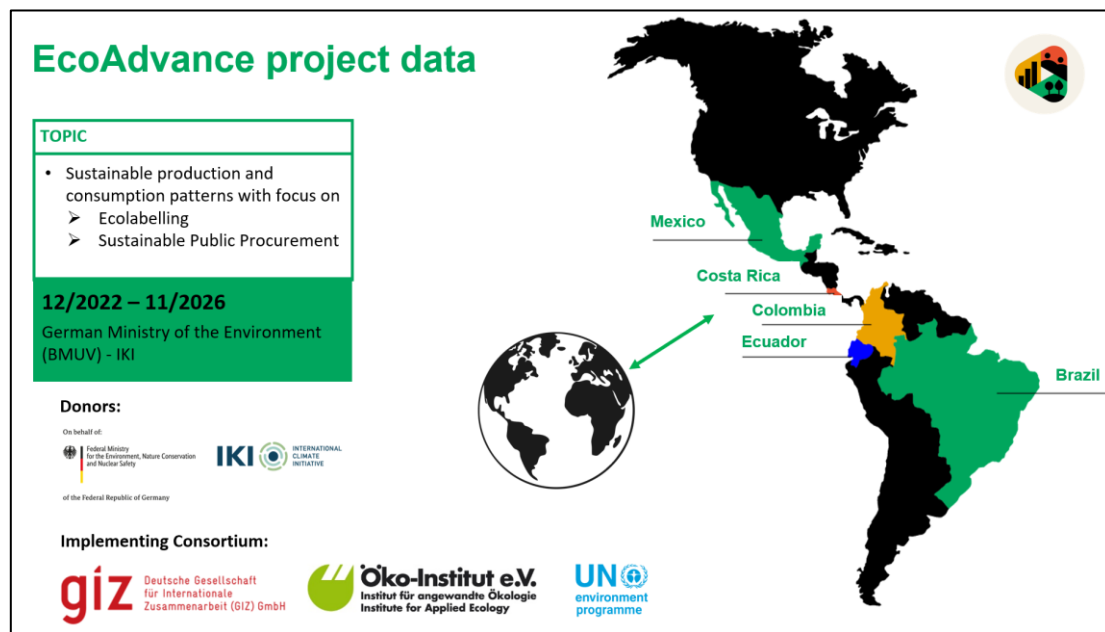


図 5 - 4 - 1 . EcoAdvance プロジェクトの概要、対象国

ii. Dr. Chutree Phurat, Thailand Green Label and Ecolabel Program, Thailand Environment Institute

「Promoting Ecolabels and Sustainable Public Procurement and Construction Sector in Thailand」

タイのタイプ I 環境ラベル「グリーンラベル」を運営するタイ環境研究所 (TEI) の Dr. Chuttree Phurat からは、タイの建築・建材セクターにおける SPP と環境ラベルの促進、基準調和化を通じた持続可能な貿易の推進をテーマとした発表を行う。

TEI が運営するグリーンラベルは、2024 年 9 月時点で、130 基準 826 製品が認定を取得しており、そのうち建材関連基準での認定製品数が 39%を占める。その内訳は、塗料が 78%と大部分を占め、次いで断熱材

が 6 %、スチール製屋根材が 5 %、ブロックが 3 %、接着剤が 2 %となっている。タイの建設資材市場は成長を続けており、グリーン建材市場も拡大傾向にある。グリーン建材単体の市場を世界別に見ると、アジア太平洋地域が最大のシェアを占め、2024 年から 2030 年



グリーンラベル

にかけて年平均成長率（CAGR）は 9.2%と 確 実 な 成 長 が 見 込 ま れ て い る。

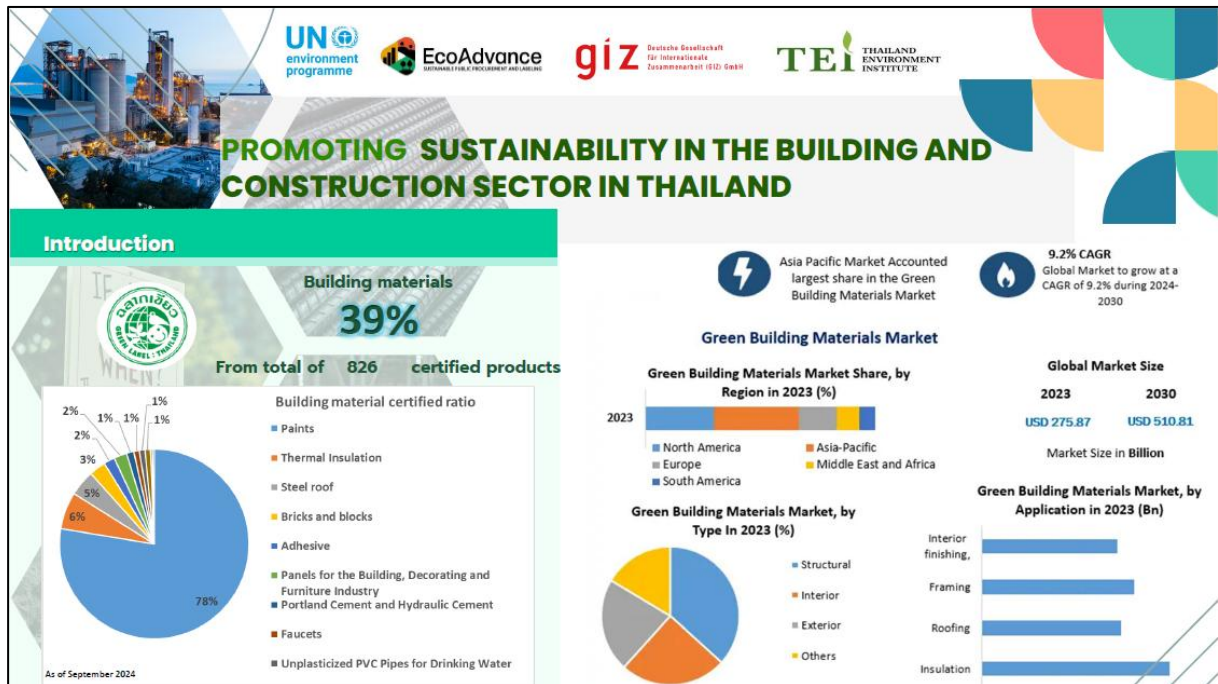


図 5-4-2. タイ・グリーンラベル建材関連基準に関するデータ

タイにおける 2020 年の主要製品別販売総額シェアは、スチール製の建材が 21%と最大のシェアを誇り、次点でセメントが 18%を占めている。さらに、両品目はそれぞれ国内消費が約 90%と非常に高いことから、TEI ではスチールとセメントのタイプ I 環境ラベル基準の調和化に焦点を当てている。TEI は、環境ラベル基準の調和化を通じた持続可能な貿易の促進についての重要性を認識しているが、建設資材のサプライチェーンがグローバル化していること、各国で基準が異なることなどが、グリーン建材の貿易の障壁となっていると理解している。そこで、TEI では基準の国際調和化に向けてプロジェクトを展開しており、主に以下の 3 つの取組を予定している。本プロジェクトは、2024 年 8 月から開始され、2025 年 12 月までに完了する見込みである。

- **活動 1：建材基準の地域的調和**：ASEAN 諸国のタイプ I 環境ラベルと GEN メンバーとの協働による基準調和化戦略の策定
- **活動 2：パイロット事業の実施**：調和化された基準に基づくパイロットプロジェクトの実施と検証
- **活動 3：持続可能な公共調達（SPP）**：グリーン建設や工事の役務契約のための SPP ガイドラインの策定

そして、基準の国際調和化を実現するため、以下を提言したいと考えている。一つ目は、ライフサイクルアセスメント（LCA）を活用した包括的な基準の策定。二つ目は、利害関係者からの意見を踏まえた基準の優先順位付け。三つ目が、製造事業が調和化した基準へ

の適合とその管理を行うためのガイドラインの作成。最後が各国の法規制や国際的な制約事項を調査、考慮することである。さらに、タイの製造事業者へのヒアリング調査も実施しており、基準調和化に関する意見を集約した。主な意見は下記のとおりである。

- CO2 排出量基準は各国で異なる排出係数を考慮し、削減率で設定すべき
- 資源効率性基準には、代替燃料や再生可能エネルギーに関する基準を含めるべき
- 生物多様性基準は、各国の環境影響評価（EIA）規制に基づいて策定すべき

我々は、これらの事業者の意見を踏まえ、基準の国際調和化に関する戦略の策定を主導していきたい考えである。

iii. S Karthikeyan, Deputy Executive Director Confederation of Indian Industry
CII-Green Business Centre

「Perspectives on Harmonizing Ecolabelling Criteria

インドのタイプ I 環境ラベル「GreenPro」を運営しているインド産業連盟(CII)の S Karthikeyan から、ISO 14024 規格とライフサイクルに基づいたタイプ I 環境ラベル基準の調和化における機会と課題について発表があった。現在、タイプ I 環境ラベルの基準は、そのタイプ I 環境ラベルを運営する国の利害関係者を含めた協議に基づき、国内の法規制や規格を考慮するとともに、国際的な環境ラベルも参照しつつ策定されている。このような国内市場重視の姿勢が、国ごとの基準のばらつきにつながっている背景がある。



GreenPro

タイプ I 環境ラベルの基準の調和化は、複数の環境ラベル間の相互認証を活性化し、複数カ国のタイプ I 環境ラベルの取得を目指す事業者にとって、業務の簡素化や費用の削減等に貢献するとともに、環境配慮型製品の国際流通を促進するなど、大きな機会をもたらす。しかし、前述のとおり基準は各国の国内情勢を強く反映するため、基準策定後に各ラベル機関で調和化することは難しく、基準調和化に向けて共通とする基準要件と追加で設定する基準要件の区別が不明確であること、国ごとに適用可能な基準が異なること、グローバルまたは地域レベルでの共通の枠組みやコア基準の欠如といった課題が存在する。

CII は、これらの課題に対処するため、「デザイン思考」アプローチを提案している。これは、新たな国際規格や規制との整合性、グローバルまたは地域レベルでの共通の枠組みとコア基準の策定、グリーン・ウォッシュを回避しつつ消費者/調達者の視点を考慮するなど、柔軟な対応を行うということである。この先を見越したアプローチは、タイプ I 環境ラベル基準策定のための共通基盤を確立することにより、将来の基準調和化を促進することを目指す。具体的には、現在の各国独自の基準策定プロセスでは、各国の利害関係者、産業や技術の成熟度、国内規格や規制、条件などが考慮されるため、基準に大きなばらつきが生じる。このため、基準策定後から調和のための議論を進めても、強制的な調整となり、かえって非効率となる可能性が高い。

CII は、基準策定前から基準調和化を念頭に置いた基準策定の必要性を強調したい。現行の国際規格のほか、将来的に制定が見込まれる国際規制との整合性を図り、グローバルまたは地域レベルで共通の枠組みとコア基準を開発することで、各国がそれぞれ基準を策定する際のベースラインを確立することができる。これにより、重複する作業や矛盾を避け、よりスムーズな相互認証が可能となるだろう。さらに、消費者や調達者のニーズを理解し、柔軟に対応することが重要で、環境ラベルは最終的に彼らにとって分かりやすく、かつ信頼できるものでなければならない。グリーン・ウォッシュを防ぎつつ、市場のニーズに合わせた柔軟な基準策定が求められる。

CII の提案は、環境ラベルの国際的な調和化に向けた重要な一歩であり、貿易のグリーン化と持続可能な消費と生産への移行に貢献する可能性を秘めている。

iv. Dr. Samantha Kumarasena, Chief Executive Officer National Cleaner Production Centre, Sri Lanka

「Ecolabel perspective on the opportunities of harmonizing criteria for construction materials」

National Cleaner Production Centre (NCPC) の CEO Dr. Samantha Kumarasena は、建設資材分野におけるタイプ I 環境ラベル基準の国際調和化の重要性について発表した。NCPC スリランカは、国連工業開発機関 (UNIDO) と国連環境計画 (UNEP) によって 2002 年に設立され、スリランカのタイプ I 環境ラベルである「エコラベル・スリランカ」を運営している。さらに、GEN に正会員として加盟しているほか、ISO14029 に基づく GHG 排出量報告の検証機関、ISO17024 に基づくマネジメントシステム審査員の認証機関としての側面も有して



エコラベル・スリランカ

いる。NCPC スリランカは、塗料や木材コーティング、ルーフィングシートなどを対象とした建材基準のエコラベル・スリランカ認定取得とその普及に努めており、2024 年 10 月現在、6 企業 100 以上の製品が認定を取得している。エコラベル・スリランカの建材基準は、サプライチェーン全体を対象に最終製品だけでなく、中間化学製品や原材料についても考慮する基準項目が策定されている。認定取得製品は、スリランカ国内市場だけでなく、中国、インド、ヨーロッパなど世界各国に輸出されている。認定を取得した水性木質コーティングやセルロース系屋根材は、原材料の調達先がオーストリア、シンガポール、アメリカ、マレーシアなどグローバルにわたっている。これらの事例から、現代のサプライチェーンはグローバル化していることが分かり、環境ラベルも国際的な視点を持って基準を策定するとともに、グローバルなレベルで基準の調和化を図ることが重要である。

以上の観点を踏まえ、基準の国際調和化の必要性について 4 点にまとめた。

- ・ 環境ラベルはライフサイクルに基づいたツールであること：製品のライフサイクル全体での環境負荷を評価するため、グローバルなサプライチェーン全体を考慮する必要がある。
- ・ ライフサイクル（市場とサプライチェーン）はグローバルであること：原材料調達から製造、使用、廃棄まで、国境を越えた取引が一般的となっているため、国際的な基

準調和が不可欠。

- GEN 加盟の環境ラベルは、グローバルなコンプライアンス基準を満たすことで信頼性を維持する必要があること：国際的な信頼性を確保するためには、共通の基準に基づいた認証が重要となる。
- 非関税障壁を取り除くことで国際貿易を促進する：基準が統一されれば、輸出入時の手続きが簡素化され、国際貿易の促進につながる。

最後に、基準の国際調和化が国際的な環境負荷低減と経済発展の両立に不可欠であり、国際的な協調の重要性を強調したい。エコラベル・スリランカが有する経験が、グローバルなサプライチェーンにおける環境ラベルの役割と基準調和化の必要性を示す事例となれば幸いである。

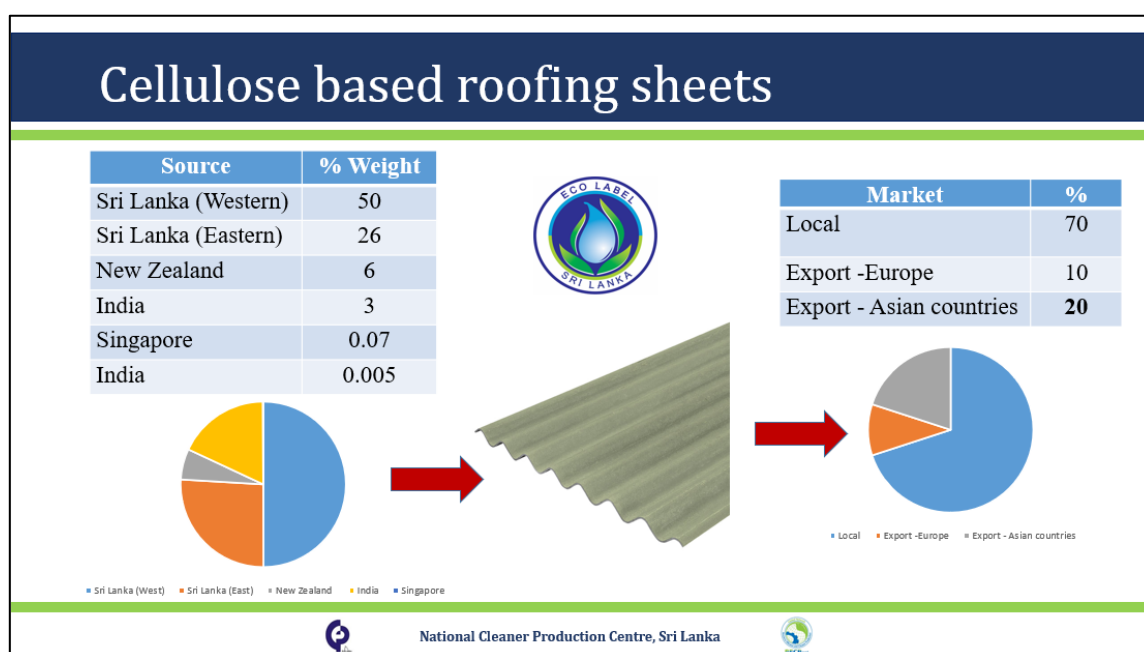


図 5 - 4 - 3 . セルロース系屋根材の原材料調達先及び消費先

e. Impact calculation for Green Public Procurement (GPP) using eco-label

i. Dr. Nongnuch Poolsawadad, Research Group Director, National Metal and Materials Technology Center (MTEC) Thailand

「Calculating the benefits of GPP」

本発表では、環境ラベルを活用した GPP の環境影響について、タイの事例を中心に解説する。GPP は、政府が環境に配慮した製品やサービスを優先的に調達する取組であり、環境ラベルはその判断基準として重要な役割を果たす。

タイの GPP 制度は 2005 年に開始され、タイ天然資源環境省公害監視局（Pollution Control Department: PCD）が主導機関として、アクションプランや GPP 基準の策定を行っている。タイの GPP 政策のアプローチの特徴は、対象機関や対象品目を段階的に拡大し、GPP 制度の理解と普及を進めてきたことである。

GPP の実効性を高めるためには、調達担当者が環境配慮型製品を効率的かつ容易に特定

できる枠組みを構築することが重要である。中国や韓国などの先進国では、タイプ I 環境ラベルを GPP 基準として活用している例が有名である。タイのグリーンラベルをはじめとするタイプ I 環境ラベルは、製品・サービスのライフサイクル全体をとおした環境影響を考慮した基準を策定している。一方、環境影響を定量的に評価する手法としては、ライフサイクルアセスメント (LCA) がある。LCA は、製品の原材料調達から製造、使用、廃棄までの全段階における環境負荷を定量化し、見える化するものである。タイでは、ライフサイクルインベントリ (LCI) の構築に努めており、LCA の実施に必要なデータ基盤の整備が着実に進みつつある。LCA の結果は、GPP の対象製品の選定や、環境負荷削減のための改善策の検討に役立てられている。

タイにおける GPP の事例として、セメント産業の取組が挙げられる。セメントは建設資材として広く使用される一方、環境負荷が非常に高い製品分野の一つである。特に、セメントの製造プロセスでは、多量の CO₂ が排出されるため、タイの GPP では低炭素ラベルを取得したセメント製品の調達が推奨されている。低炭素ラベルの認定を取得したセメントの製造には、石灰石代替材料の使用や、バイオマス燃料の利用など、様々な新技術の導入が求められている。

しかし、LCA を活用した取組を普及させるためには、いくつかの課題を解決する必要がある。まず、LCI/GHG インベントリの作成責任を明確化するとともに、製品の環境影響に関するベースラインを特定し、サプライヤーから環境影響に関するデータを容易に入手できる枠組みの整備が不可欠である。さらに、調達担当者の専門知識向上を図るため、効果的なキャパシティビルディングも行うことが求められる。GPP を効果的かつ効率的に推進するためには、これらの課題を克服し、インセンティブの付与や普及活動など、様々なアプローチを検討しつつ、組み合わせた取組を実施すること重要である。

最後に、タイが進める取組について紹介する。GPP に優れた実績を残した調達団体や、環境配慮型製品やサービスを継続的に提供する事業者インセンティブを与えているほか、事業者や一般消費者を対象に、GPP の認知度を高めることを目的とした「グリーンカート」展示会を開催している。

ii. Ashleigh McLennan, Researcher, Oeko Institut e.V. Germany

「Calculating the benefits of GPP A simplified methodology as part of Monitoring and Evaluation of GPP」

本発表では、GPP の環境影響評価を簡略化させた手法について取り上げる。公共調達によって排出される温室効果ガスは、世界全体の約 15% を占めることが明らかになっており、環境配慮型製品・サービスを調達する GPP の推進が気候変動対策として極めて重要であることは疑いの余地がない。しかし、GPP の環境便益を定量的に評価している国は、限られているのが現状である。その理由として、詳細な調達データの不足や、製品モデル一つの LCA 評価に要する多大な費用や時間、難解さが挙げられる。さらに、GPP が対象とする製品カテゴリが多岐にわたることも、GPP の定量的な評価を難しくさせる要因である。

そこで、GPP の環境影響を評価するための、以下の原則に基づいたより実用的なアプローチを提案したい。このアプローチは、LCA の考え方をベースにしつつ、データ入手可能性や専門家の判断を活用し、GPP による環境便益を迅速に把握することを目的としている。

1. **影響カテゴリーの限定**：環境影響評価の対象を、例えば GWP など、重要な観点に絞り込む
2. **代表製品の選定**：評価対象となる製品カテゴリーのうち、代表的な製品（例：繊維製品における T シャツなど）を一つ選定する
3. **関連特性の特定**：従来の製品と環境配慮型製品との間で異なる、製品特性やライフサイクル段階を特定する（例：持続可能な森林認証材料の使用、再生材料の使用、省エネルギー性能など）
4. **関連データの入手**：信頼できる情報源（査読論文、信頼性の高いウェブサイト、データプロバイダーなど）から、利用可能なデータを収集し、その国や地域に特化したデータを積極的に活用する
5. **環境便益の定量化**：上記で得られた情報をもとに、従来製品と環境配慮型製品のライフサイクルにおける CO2 排出量を比較し、GPP 実施による削減効果を算出する

上記は、完全な LCA 評価を行うのではなく、主要な環境影響要素に焦点を当てる簡易的な手法である。現状、入手できる調達情報を最大限活用し、データ不足の課題を緩和しつつ、環境専門家の評価を組み合わせ、合理的な判断に基づいた分析を実施する。これにより、費用や時間の負担を軽減しつつ、GPP の環境便益を評価する仕組みの構築が可能となる。ただし、この簡略化された手法による CO2 排出量の推定は、包括的な LCA と同等の精度を保証するものではないことは留意されたい。さらには、結果の解釈に用いた仮定に関する詳細な情報を含める必要がある。この実用的なアプローチは、GPP の環境影響を効率的に評価し、政策決定やその改善に役立つ情報を提供するための第一歩となる。さらに詳細な情報を得るために、より包括的な LCA を補完的に実施することを推奨する。



本セッションの様子

② 2 日目 (2024 年 10 月 22 日 (火))

f. Welcome remarks, Dr. Yasuhiko Hotta, President of the Asia Pacific Roundtable for Sustainable Consumption and Production (APRSCP)

本会議の主催団体の一つである APRSCP について紹介する。APRSCP は、アジア太平洋地域における SCP を推進する国際的な非営利組織であり、かつプラットフォームである。主な活動内容は、マルチステークホルダーの対話やパートナーシップの促進、SCP 政策と戦略の開発・実施における協力強化、SCP 関連の



優良事例・プログラム・地域イニシアチブの共有、UNEP や UNIDO などの国際機関をはじめ各国政府、企業、NGO との連携強化である。APRSCP が掲げるビジョンは、SCP の原則にコミットしたアジア太平洋諸国が持続可能な地域ネットワークとパートナーシップを構築することであり、ミッションはリーダーシップを発揮し、SCP に関する政策、戦略、技術の導入と促進を支援することとしている。

続いて、APRSCP の活動と実績についても紹介したい。APRSCP は、1997 年以来、17 回の国際会議を開催し、国際対話を促進させる機会を提供している。ASEAN の SCP フレームワーク及び実施ロードマップの策定に関わるほか、リオ+10 やリオ+20 などの国際会議でアジア太平洋地域の意見を反映させ、SDGs 目標 12 (つくる責任 つかう責任) に関する提言を行うなど、国際協力にも貢献している。研究分野においても、東京大学や国立環境研究所、慶應義塾大学などの国際共同研究プロジェクトと協力しているほか、タイやインドネシア、スリランカにおいて、産業界、学术界、政府間の連携を促進する国別プラットフォームを設立し、地域ネットワークの構築に尽力している。

次に、消費と生産における軸が世界で大きく変化していることに触れたい。技術の進歩や社会情勢の変化が、様々な分野の変化をもたらしている (表 5-4-2.)。

表 5-4-2. 消費と生産における軸の変化

項目	従来型	新しいトレンド
インフラ	都市化、公共交通/住宅/オフィス開発	デジタル化、オンラインプラットフォーム、ライフスタイルの多様化、生活の質の重視
技術とイノベーション	環境技術、エネルギー/材料効率	社会的イノベーション、ウェルビーイング、デジタル接続性
ビジネスと産業	環境ラベル、環境情報公開、インフォーマル経済	サービス化、スタートアップ、商業の形式化
地域開発と都市計画	大都市、都市化	COVID-19 とデジタル化の影響、地方分権化
行動とライフスタイル	行動変化と意識向上、情報消費	体系的変化、ライフスタイルのテクノロジー/制度/行動としての位置づけ、ルール変更

これらの変化を踏まえ、APRSCP は今後、社会実験のインキュベーションネットワークの構築と持続可能なライフスタイルとビジネスモデルの実践を目指す考えである。

最後に、APRSCP の今後の 2027 年に向けた活動計画を紹介する。APRSCP は、以下の活動を通じて、SCP 3.0 (ネットゼロ、循環型、自然にプラスの経済) への移行を加速させていきたいと考えている。

- 地域におけるプレゼンスの強化：ASEAN 諸国で会議を開催し、2027 年には日本で 30 周年記念イベントの開催を予定
- 独立した意見発信：SDGs 目標 12 及びポスト 2030 アジェンダに関するポジションペーパーをハイレベル政治フォーラム (HLPF) に提出
- 革新的な SCP ビジネスモデルの共有：脱炭素化と循環型経済に関する調査プロジェクトを国内プラットフォームと協力して実施
- 地域ナレッジハブ：脱炭素化、循環型経済に関するセッションを Eco-Balance、ISIE などの学術会議で開催
- ASEAN の SCP フレームワークの実施促進

g. Keynote speech, Dr. Atsushi Watabe, Institute for Global Environmental Strategies (IGES)

「Rethinking Sustainable Urban Living: From Personal Choices to Societal Systems in Asian Cities」

本日は、「ライフスタイルシフトの再検討、サステナブルライフスタイルの実現に向けて」をテーマに発表を行う。非サステナブルなライフスタイルが課題となる中で、国際的な取組が進展している。2007 年には、EU 主導で「サステナブルライフスタイルに関するマラケシュプロセスタスクフォース」が発足し、2014 年には UNEP が主導する

10YFP (国連持続可能な消費と生産 10 年計画枠組み。One Planet Network として知られる) の採択プログラムとして、「サステナブルライフスタイルと教育ネットワーク」プログラムが開始された。また、科学的手法を用いて、ライフスタイルが環境に与える影響を評価し、行動変容を促す取組も行われている。カーボンフットプリント (CFP) /消費基準勘定は、ライフスタイルによる環境負荷を定量的に把握するものであり、具体的な CFP 削減量を提示することで、公共交通機関の利用や自転車通勤などの代替手段の提案に活用される。また、行動経済学は、行動変容を促進するためのインセンティブ創出や情報提供方法、ルール設定の重要性を示唆している。

そして、行動変容は可能なのか、その効果は持続するのかなど、サステナブルライフスタイルへの移行には限界や課題も指摘されている。公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) が位置する逗子・葉山で開催された「かながわ気候市民会議」に参加した 34 名に、2 週間にわたって低炭素行動に取り組んでもらったところ、これを 1 年間継続した場合、



CO₂ 排出量を 9 %削減できることが分かった。課題は、いかにその行動を継続してもらうかである。また、航空機の利用増加に見られるように、個人の行動変容のみでは社会全体の環境負荷を十分に抑制できない側面もあり、行動変容におけるある程度の限界が指摘される。さらに、炭素集約型社会は不平等な社会構造と結びついており、所得格差が拡大するほど排出量も増加する傾向が見られる。このため、社会構造自体がサステナビリティの実現を阻害している可能性に留意する必要がある。

そのため、サステナブルなライフスタイルを実現するためには、従来の行動変容論を超えた、より包括的な視点が求められる。IPCC 第 6 次評価報告書では、需要側の緩和策は単なる行動変容に留まらず、社会変革、技術革新、制度改革を通じた社会全体の変革によって実現されると述べている。サステナブルライフスタイルの実現に向けて、個人の行動変容のみならず、社会全体の構造的な見直しと多様なステークホルダーとの共創を通じた取組が求められる。我々の暮らしにおける課題と社会の課題を結び付け、他者の視点に立った共感を創出することで、課題解決に向けた取組を推進する必要がある。特に、見過ごされがちなグループを特定し、多様なニーズを考慮しながら誰一人取り残さない社会を目指すことが重要である。社会変革に向けた包括的なアプローチによって、真に持続可能な社会の実現を目指していく。

h. Panel discussion on Behaviour insights for green lifestyles

本パネルディスカッションでは、人々のライフスタイルのグリーン化、サステナビリティ化に向けた行動変容の施策について議論された。ナッジをはじめ、様々なアプローチを通じた行動変容の取組について、目的や成果等に触れながら解説された。

< 登壇者 >

- Dr. Yasuhiko Hotta, President of the Asia Pacific Roundtable for Sustainable Consumption and Production (APRSCP) –モデレーター
- Dr. Jonna C. Baquillas, Associate Professor, De La Salle University, Secretary General, Asia Pacific Roundtable for Sustainable Consumption and Production
- Dr. Arisman Adnan, University of Indonesia, University of Indonesia
- Piyush Dhawan, GIZ 3RPROMAR

Dr. Jonna C. Baquillas, Associate Professor, De La Salle University, Secretary General, Asia Pacific Roundtable for Sustainable Consumption and Production

持続可能な消費への移行には、政府、企業、消費者の三者が関与するマルチステークホルダーによるアプローチが必要である。政府は、持続可能な消費の促進において強力な触媒としての役割を果たし、企業のサステナビリティに対する意識を政策を通じて形成することが求められる。具体的には、GPP の推進が有効であり、そのための基盤強化、改革の維持、対象製品の拡大、研修の実施、環境ラベルの普及などが挙げられる。

企業は、サステナビリティに対する意識を持ち、サステナブルな製品開発を積極的に行う必要がある。その背景には、企業イメージの向上、環境パフォーマンスの改善、消費者からの需要増加といった動機がある。地域に根ざした循環型経済の取組を評価し、それら

を事業戦略に組み込むこと、持続可能で循環的なビジネスモデルの規模拡大を促進することが重要となる。

消費者に対しては、様々なチャネルを通じた教育を行い、環境への関心や責任感を高める必要がある。価格、入手可能性、製品の価値といった要素が、消費者の意思決定において重要な考慮事項となることを踏まえて、消費者が持続可能な消費行動へと移行するための景気として、政府の政策や企業のキャンペーンに消費者教育を組み込むことが有効である。さらに、選択肢の改善、持続可能な行動のための制度設計、ボカヨケ（標準化または自動化によって、プロセスにおけるヒューマンエラーを防止、修正するプロセス）アプローチといった手法が、消費者の知識や理解を深め、持続可能な消費への移行を促進するために有効であると示唆されている。

Dr. Arisman Adnan, University of Indonesia

「Nudging Strategy to Reduce Single-Use Plastic Consumption: Lesson learned from case study in Indonesia」

グリーンライフスタイルへの転換に向けた行動変容を促すことを目的とした、インドネシア大学キャンパス内における使い捨てプラスチック消費削減の取組事例を紹介する。この取組は、ナッジの考え方にに基づき、人々の行動を意識的または無意識的に望ましい方向に誘導することを目指したものである。

具体的には、大学内の食堂やコーヒーショップにおける使い捨てストローやプラスチックカップの消費量に着目し、以下の行動変容の仕組みを組み合わせたアプローチを実施した。一つ目は、行動科学を活用した「選択アーキテクト」を導入した。これは、人々の行動を望ましい方向へ導く環境設計を指し、使い捨てストローやレジ袋を手の届きにくい場所に配置することで視覚的な接触を減らし、使用の抑制を図った。二つ目は、販売者が客の要請なしに使い捨てストローやレジ袋を提供することを禁止する規定を設け、無意識的な消費の削減を目指した。三つ目は、感情に訴えかけるメッセージをポップやポスターの形で食堂や売店に掲示し、環境意識の向上と行動変容の促進を図った。

本取組の成果は予想を上回るものであった。実施前、食堂でのストロー消費量は、6,825 個/月であったが、取組後は平均 74 個/月に激減し、89%の大幅な削減効果を達成した。また、コーヒーショップにおけるプラスチックカップの消費量も、実施前の約 3,000 個/月から平均 1,514 個/月へと減少し、49%の削減効果を確認した。

本プロジェクトから得られた教訓として、行動変容を成功させるためには、複数の行動変容の仕組みを組み合わせることが重要であると分かった。特に、選択アーキテクトとルール・規制に加えて、人々の感情に訴えかける情報発信が不可欠である。今後の取組においては、これらの要素をバランス良く組み合わせることで、より効果的な行動変容を促進し、グリーンライフスタイルの普及に貢献できると考えている。

Piyush Dhawan, GIZ 3RPROMAR

「Conference on ASEAN SCP Policies and Practices」

ASEAN 地域の SCP に関する背景を踏まえ、GIZ が 2020 年 7 月から 2025 年 6 月まで実施を予定している「3RproMar（海洋環境とサンゴ礁保護のための削減・再利用・リサイ

クル) プロジェクト」に焦点を当て、地域レベルから地方レベルに至る多岐にわたる取組を概説する。

3RproMar プロジェクトは、ASEAN 加盟国における海洋への陸上廃棄物漏洩を削減するための実施能力を向上させることを目的としている。インドネシアのジャカルタを拠点とし、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ベトナムの 4 か国を主要な対象国としている。本プロジェクトでは、地域活動、国家戦略、民間セクター活動、パイロットプロジェクト（地方レベル）の 4 つのアウトプットを通じて、廃棄物削減、再利用、リサイクルを促進する。

3RproMar プロジェクトは、行動変容を重要なテーマとして位置づけ、ASEAN が定める「海洋ごみ問題に取り組むための地域行動計画（行動 11：Behavioral Change Communication Strategy Playbook）」の達成に寄与することを目指している。これには、ASEAN 地域における行動変容の取組に関する分析、成功要因の特定、方法論的枠組みの提示などが含まれており、行動変容ツールボックスの開発を通じて、地域の実情に根ざした取組を支援するもので、全国的な取組にも貢献し得るものである。この行動変容ツールボックスは、効果的な行動変容の取組を設計・実施し、その影響を評価するための実践的なツールの提供を目的としている。特に、取組の影響評価に重点を置いている点が特徴である。これは、過去の同様の行動変容に関する取組の分析に基づいており、取組の成功を妨げる要因に対処することを目指している。

さらに、プラスチック廃棄物削減の最前線に立つ女性たちへのエンパワーメントの取組を紹介したい。特に、零細・中小企業（MSME）の経営者（主に女性）を対象とした能力向上プログラムに焦点を当てている。このプログラムは、簿記やマーケティングなどの金融リテラシーに関するスキルの習得を支援し、持続可能な製品の選択を促すナッジ戦略を学ぶ機会を提供している。以上のように、3RproMar プロジェクトは、地域協力、国家戦略、民間セクターの連携、そして行動変容アプローチを通じて、ASEAN 地域における SCP の推進に貢献している。

i. Credible EL schemes and cooperation

i. Ashleigh McLennan, Researcher, Oeko Institut e.V. Germany

「Identifying credible ecolabels for use in G/SPP - Why credibility matters, and how it can be identified-」

まず、環境ラベルは、電子市場（e マーケットプレイス）を通じた環境配慮型製品のリスト化、GPP/SPP 基準としての活用、製品の環境要件適合性検証など、多岐にわたる用途で活用される。しかし、全ての環境ラベルが同等の信頼性を持つわけではない点に留意する必要がある。重要なのは、その環境ラベルが主張する環境影響が関連性を持ち、透明性が担保された第三者機関による検証を受けている環境ラベルを選択することである。具体的には、ISO 14024 に準拠した「タイプ I 環境ラベル」が、最も信頼性の高い選択肢であるといえる。タイプ I 環境ラベルは、製品のライフサイクル全体を考慮し、第三者機関による検証を経た環境への影響が少ない製品であることを保証するものである。ただし、タイプ I 環境ラベルが利用できない場合もある。その代替として特定の基準を満たすことを示す単一属性ラベル（例：Energy Star、FSC）を活用することが望ましい。

一方、自己宣言型の環境主張（タイプⅡ環境ラベル）は、第三者機関による検証が行われていないため、調達基準の証拠として利用する場合には注意が必要である。調達担当者が別途証明書類等の提出を事業者に求め、基準適合性を自ら確認することが求められる。また、タイプⅢ環境ラベルに分類される環境製品宣言（EPD）は、LCAに基づいた定量的な環境データを提供するものであり、客観的な判断をサポートするものであるが、それ自体がサステナビリティを評価するものではない。さらに、エネルギーラベルなどの法的義務のある環境ラベルは、対象製品全体の客観的データを提供するが、GPPに活用する場合、適切な基準値・レベルを別途設定する必要がある。ISO 14001などの環境マネジメントシステムは、組織の環境パフォーマンスの継続的な改善の枠組みを認証するものであるため、製品基準ではなく、事業者選択基準への活用が望ましい。

結論として、公共調達においては、独立性、透明性、第三者検証という要素を備えた信頼性の高い環境ラベルのみを使用すべきであり、タイプⅠ環境ラベルが最も適切と考える。タイプⅠ環境ラベルが利用できない場合は、他の選択肢も検討できるが、曖昧で検証不可能な主張は避けるべきである。なお、環境ラベルの信頼性を確認するツール（Standards Map⁴）やウェブサイト（Siegelklarheit⁵）も複数存在するため、これらを適宜活用することで、より効率的なGPPの実施が期待される。

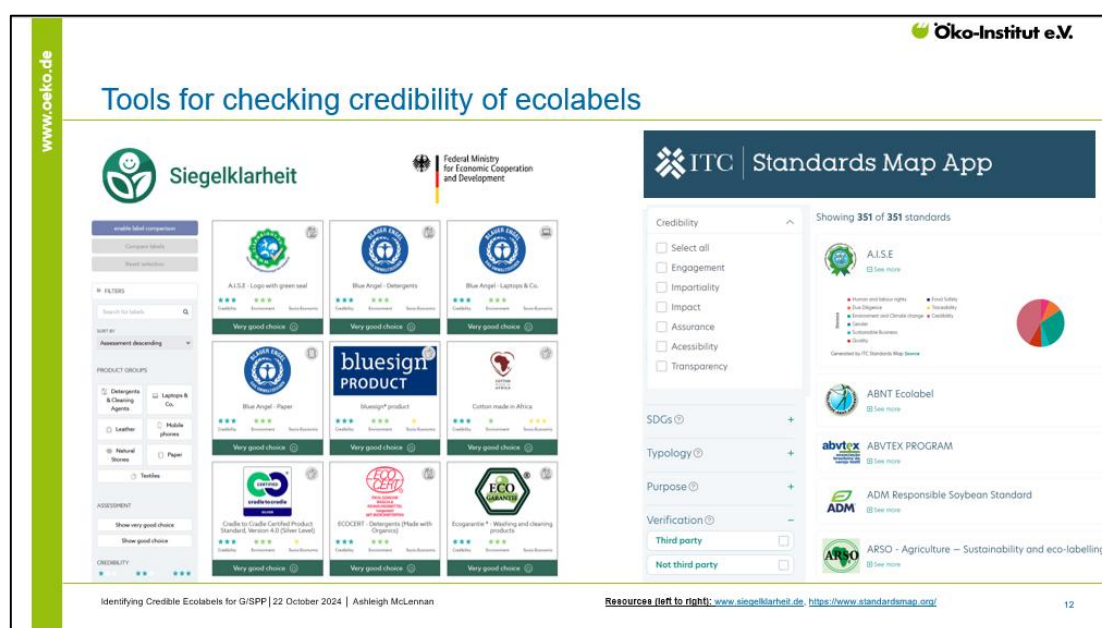


図 5-4-4. 環境ラベルの信頼性を確認するツール

ii. Hiroyuki Kobayashi, Deputy Manager, Eco Mark office, Japan Environment Association

公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局が運営する日本のタイプⅠ環境ラベル「エコマーク」は、海外のタイプⅠ環境ラベル機関との相互認証を積極的に推進している。2024

⁴ <https://www.standardmap.org/en/home>

⁵ <https://www.siegelklarheit.de/>

年 10 月現在、11 機関と協定を締結しており、相互認証を活用した製品も 1,000 点を超えている。この経験を踏まえ、タイプ I 環境ラベルの国際協力の在り方の一つとして、相互認証の取組について紹介する。

まず、世界の法規制や環境主張に関するガイドラインに基づいたタイプ I 環境ラベルの位置付けについて触れたい。EU の公共調達制度を定める EU 公共調達指令 (2014/24/EU)、UNEP の Consumer Information プログラムが発行した製品のサステナビリティ情報ガイドライン、イギリスの環境主張に関するガイドラインにおいて、活用すべき環境ラベルの要件として、明瞭性、関連性、検証可能性、透明性、アクセス性、第三者認証を挙げている。タイプ I 環境ラベルは、これらの要件を満たす信頼性の高い環境ラベルである。さらに、EU で現在議論が続いているグリーン訴求指令案では、タイプ I 環境ラベル取得製品については、環境主張に課される検証が免除されるという条文が提案されており、タイプ I 環境ラベルが特に信頼性の高い環境ラベルとして位置付けられていることが分かる。

そのタイプ I 環境ラベルの国際ネットワーク組織である GEN では、メンバー間の相互認証を推奨している。タイプ I 環境ラベルにおける相互認証の形態は、試験結果の相互承認、現地監査の代行、共通基準の設定など多岐にわたる。エコマーク事務局では、その中でも共通基準を設定する手法を中心に相互認証を展開しており、前述のとおり多くの活用実績を有している。共通基準とは、各機関の基準項目を比較し、共通となり得る基準項目については、相手機関での審査を省略するという手法である。同様の基準項目であっても、国ごとに試験方法や基準の考え方が異なる場合があり、申請企業にとって大きな負担となっている。共通基準による相互認証は、この負担を軽減し、環境配慮型製品の国際流通を促進する効果が期待される。また、多くの国の GPP ではタイプ I 環境ラベルが積極的に活用されており、相互認証を活用して海外のタイプ I 環境ラベルを取得することで、GPP 市場へのアクセスが容易になる点も大きなメリットである。

iii. Jasothara Perinpanathara, Deputy Director, Environmental and Economic Planning Division, Ministry of Environment Sri Lanka
「National Ecolabelling Framework (NELF) Sri Lanka」

スリランカでは、SCP を促進するため、「国家環境ラベルフレームワーク (NELF) 」を策定した。このフレームワークは、2022 年に閣議承認を受け、環境に配慮した製品やサービスを認証する環境ラベル制度を評価・監督する役割を担い、消費者に信頼性の高い情報を提供する仕組みである。NELF 策定の背景には、世界的に環境ラベル制度が SCP の推進に貢献する一方で、スリランカにおいては既存の環境ラベルの影響が限定的であるという現状がある。この課題に対応するため、スリランカ環境省は 2019 年に施行した SCP に関する国家政策を基盤とし、2023 年に発表した「グリーン公共調達に関する国家政策」を補完する形で、NELF を導入した。NELF の目的は、政府による包括的支援を通じて環境

ラベル制度を促進し、製造事業者による環境に優しい生産と消費者による責任ある消費を奨励することである。また、国際的に認められた環境認証制度と環境ラベル基準を国内で推進することにより、環境配慮型製品の環境性能向上を図るとともに、グリーン・ウォッシュの排除を目指し、実質的な環境配慮型製品の生産を支援することを目指している。

NELF の実施体制は、戦略レベルと運用・手続きレベルの二層構造となっている。戦略レベルでは、スリランカ環境省が主導する運営委員会が政策決定を担い、運用・手続きレベルでは複数の利害関係者からなる技術委員会が、環境ラベルの基準策定や手続きの監督を実施するという仕組みである。具体的な運用メカニズムとしては、まず認証機関や環境ラベルのスキームオーナーからの申請を受け、スリランカ環境省が評価・監視委員会に申請を付託する。評価結果に基づいて、スリランカ環境省が認証の付与を決定する。認証が付与された環境ラベルは、スリランカ環境省が管理する環境ラベル製品ディレクトリに登録されることになる。

NELF の策定には GIZ の支援を受けており、今後は環境ラベルの基準策定や認証制度の確立に向けた取組を加速させ、SCP の実現に貢献していく方針である。



j. Scaling SPP on subnational level and in the private sector

i. DWI Wahyuni Kartianingsih, Director for Development of Business Climate and International Cooperation, National Public procurement Agency of Indonesia
「Implementing Green/Sustainable Public Procurement」

インドネシアの地方レベルにおける GPP/SPP の導入状況について、その戦略や実施状況、課題、今後の展望を報告する。

まず、地方レベルにおいて GPP/SPP を推進するためには、法的枠組みや政策、そして市場戦略をトップダウンで策定することが重要である。これに加え、GPP/SPP 政策を担当する専門部署（ユニット）を指定し、国レベルの法的枠組みを地方レベルで運用可能な形へと整備する必要がある。また、調達担当者の能力向上を図り、一連の調達プロセスにサステナビリティの要素を組み込むことで、GPP/SPP の導入と普及を目指すアプローチを採用している。

次に、地方レベルの GPP/SPP 実施計画について簡単に説明する。調達する環境配慮型製品の選定には、地域で利用可能な環境ラベルや基準をベースとする。さらに、地域市場の成熟度や供給量を考慮し、調達需要を満たすために必要な品目と基準要件を定めた調達計画を策定する。具体例として、リアウ諸島では 18 ユニット、南カリマンタン州は 16 ユニット、東カリマンタン州は 33 ユニット、南スラウェシ州は 20 ユニット、東ジャワ州で

は5ユニットが、パイロット事業としてこのアプローチに基づいた GPP/SPP を実施している。これらの取組は、地域ごとの潜在的需要や既存の政策枠組み、新首都移転プロジェクトへの取組状況、環境配慮型製品の入手可能性など、地域特有の状況に応じて調整したアプローチが試みられている。しかしながら、GPP の実施が法的に義務付けられていないため、その優先順位が低くなる傾向が見られる。また、GPP の計画立案には調達業務を超えた広範な視点が必要であることや、その地域で適用可能な環境ラベル基準が十分に整備されていないことなど、いくつかの課題が指摘されている。

今後の展望として、GPP/SPP をさらに推進するためには、トップレベルのコミットメントを確保し、優先順位の高い政策にサステナビリティの観点を統合することが求められる。また、国家戦略グリーン計画と地域戦略計画との整合性を図ることも重要と考えている。同時に、地域の実情に合わせた戦略的な環境要件を開発し、それを広く活用することで、GPP/SPP の実効性が一層高まることが期待される。

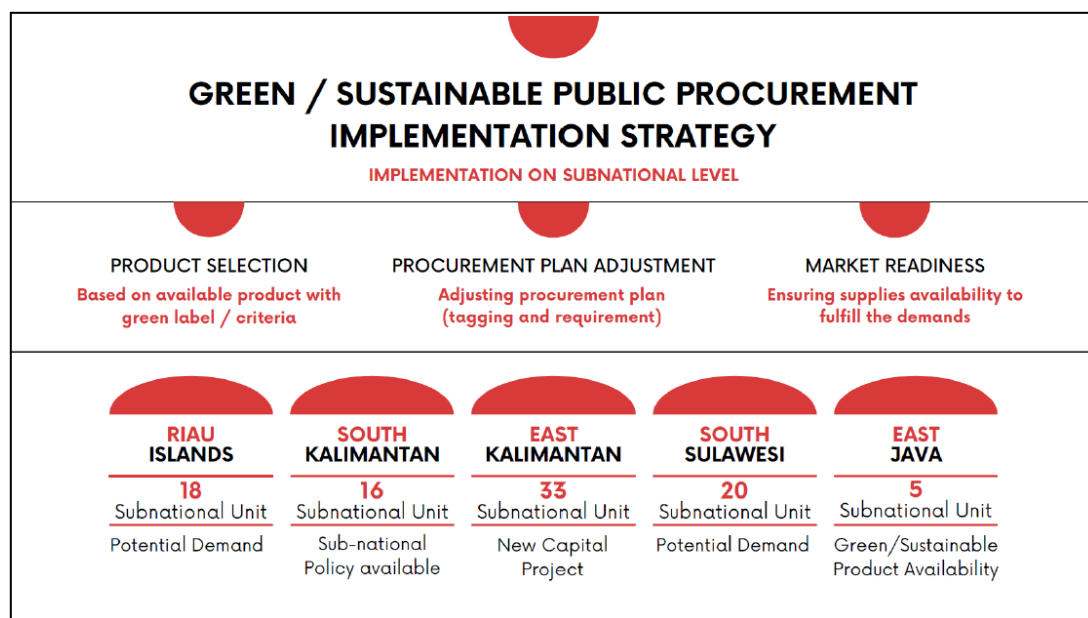


図 5-4-5. 地方レベルの GPP/SPP パイロット事業

ii. Abd. Malik Bin Atan, Malaysian Green Technology and Climate Change Cooperation (MGTC)

「A case study from Malaysia」

マレーシアでは、グリーン公共調達 (Green Public Procurement: GPP) を Government Green Procurement: GGP と呼称し、2009 年に国家グリーン技術政策の策定を契機に検討が開始された。2010 年にマレーシア・グリーン技術公社 (MGTC) が設立され、2012 年には調達する環境配慮型製品の目印となる「MyHIJAU マーク」制度が導入された。2013 年に「MyHIJAU マークディレクトリ」及び「GGP 短期行動計画 2013-2014」が制定された。その後、2016 年に「第 11 次マレーシア計画」、2017 年には「グリーン技術マスタープラン (GTMP) 2017-2030」が策定され、GGP は重要施策として位置付けられた。GGP の推進は段階的に進められており、ガイドラインの策定や改訂、政府機関向けの研修、サ

プライヤー向けのセミナーなどが行われている。GGP の対象機関と対象品目の範囲も順次拡大しており、当初は連邦政府機関のみを対象としていたが、現在では州政府や地方自治体にも適用されている。調達率は変動はあるものの概ね右肩上がり、2023 年には 55.0% の調達率を記録した。2013 年から 2023 年における GGP による累計調達額は、65.5 億リンギットに達し、その内訳は ICT 機器が 48.5%、清掃サービスが 23.0%、太陽光エネルギーシステムが 5.6%、ケータリングサービスが 4.5%、多目的プリンタが 3.9%となっている。

GGP を地方自治体レベルに拡大するパイロットプロジェクトでは、州政府と地方自治体の参加を促し、各地域の実情に応じた GGP の実施を支援している。GGP の成功要因としては、トップマネジメントのコミットメントとサポート、明確な目標設定、権限の付与、専門部署の設置、対象品目の選定、調達担当者の能力開発、サプライヤーへの啓発、そして適切なモニタリング及び報告体制の構築が挙げられる。これらの要素を戦略的に取り入れることで、GGP のさらなる拡大と持続可能な調達の実現が期待される。

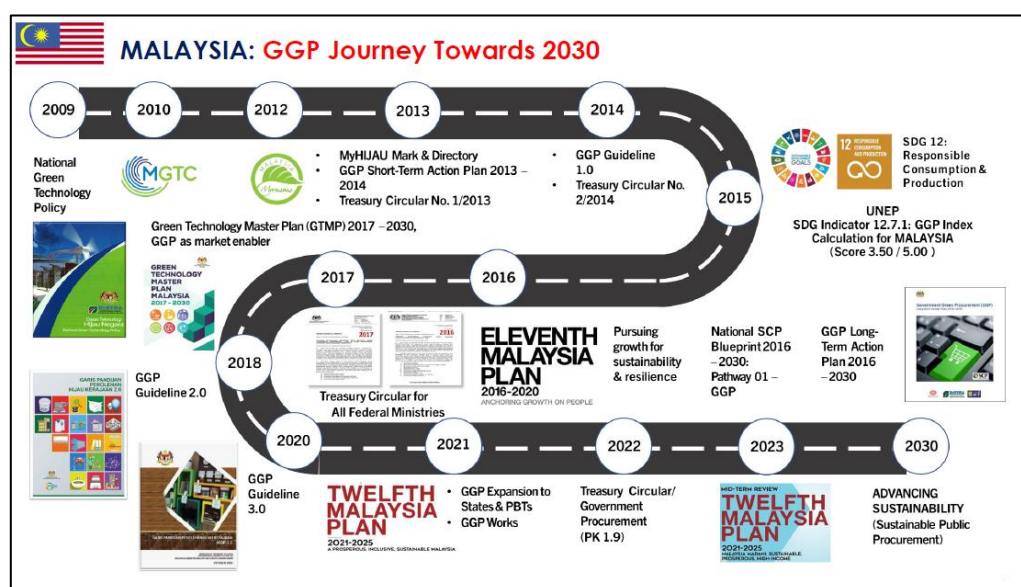


図 5-4-6. マレーシアにおける GGP 政策の経緯

iii. Supaporn Treehirun, Electricity Generating Authority Thailand (EGAT), Thailand

タイ発電公社 (EGAT) の GPP は、環境配慮型製品の普及を目的に政府の方針に基づき開始した。初期段階では、EGAT 本社でオフィス用品や一般的な品目の調達から導入し、その後、地方事務所へとその範囲を拡大していった。2010 年から 2023 年における累積調達額は、約 888 万 9450 ドルに達している。EGAT は、サステナビリティへの取組の一環として、2050 年までにカーボンニュートラルを実現することを目標に掲げ、EGAT グリーン調達ポリシーを公表して環境配慮型製品の調達へのコミットメントを示している。GPP の推進においては、選定した環境配慮型製品のサプライヤーと事前調達契約を締結し、選定製品の電子カタログを作成することで、組織全体での GPP を後押ししている。

GPP 成功の鍵として、経営陣のビジョン、全従業員の意識向上、そして関連組織からのサポートが不可欠である。特に、経営陣の政策立案、戦略策定、従業員のモチベーション向上への働きかけが極めて重要である。加えて、タイ公害監視局（PCD）やタイ環境研究所（TEI）などの組織からのサポートも、GPP 推進において大きな役割を果たしている。

一方で、いくつかの課題も存在する。EGAT は多くの事務所を有し、従業員が分散していること、環境配慮型製品の価格が高いこと、さらに調達希望製品が PCD のデータベースに登録されていない場合が挙げられる。これらの課題に対しては、e-カタログの活用による購入の徹底、事前調達契約に基づいた大量購入による価格抑制、環境配慮型製品に関するデータの収集及び PCD へのフィードバックなどの対策を講じ、課題解決に努めている。

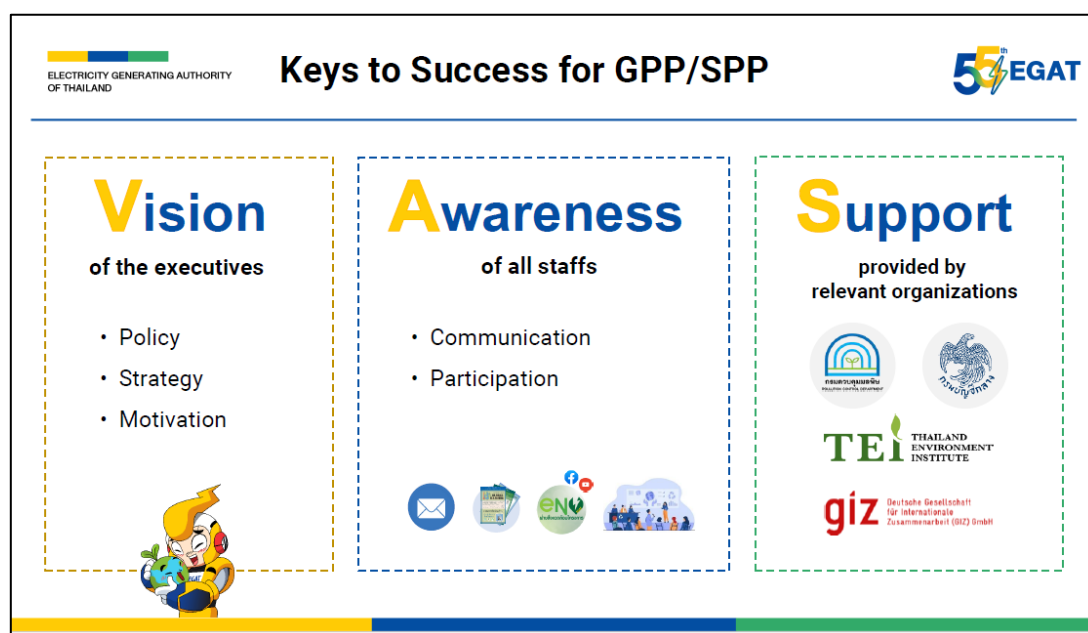


図 5 - 4 - 7 . GPP/SPP の成功要因

k. Expert Panel, Recommendations from the parallel sessions

このパルディスカッションでは、本会議の複数のパラレルセッションの議論内容を共有すること目的とした。ASEAN 地域における SCP を促進するための取組の一環として、GPP と環境ラベルの役割について、地域全体での環境ラベルの調和、GPP の実施における課題と機会、及び持続可能な建築材料の利用促進について議論された。

<登壇者>

- Kai Hofmann, Project Director of Sustainable Consumption and Production Hub, GIZ : モデレーター
- Dr. Chuttree Phurat, Thai Environment Institute Thailand
- Dr. Natasha Khalil, UITM Malaysia
- Shamsul Bahar Mohd Nor, Malaysian Green Technology And Climate Change Corporation (MGTC) Malaysia

- Dr. Chaigyod Bunyagidj, APRSCP Thailand

Dr. Chuttree Phurat, Thai Environment Institute Thailand

環境ラベルのプレゼンスや有効性を高めるためには、ASEAN 地域全体で環境ラベル基準を調和させることが重要性であり、タイ国内に限らず、ASEAN 地域の消費が多いセメントや鉄鋼などの建設材料を優先品目として取り上げることをタイプ I 環境ラベルの国際ネットワーク組織 GEN においても提案している。TEI では、両品目の環境ラベル基準の調和化に向けた調査を行っており、1 日目の 1C のセッションにてその取組について紹介した。サステナブルな建設材料の利用促進のためには、政府が環境ラベルを取得した建材の利用に関するインセンティブ等の支援を行うことが重要であり、GPP はその有効な政策手段の一つである。また、環境ラベルに関する知識や理解を深めるためにも、関係者間の連携や情報共有を促進する「コミュニティ・オブ・プラクティス」の設立を提案したい。

Dr. Chaigyod Bunyagidj, APRSCP

GPP の実効性を高めるためには、基準策定及び地域の基準調和プロセスに産業界を早期から関与させるべきである。特に TEI の Dr. Chuttree Phurat が提案しているセメントや鉄鋼業界の代表者を含めることで、より実践的かつ効果的なガイドラインの策定が期待できるだろう。また、GPP 政策の関係省庁との連携を強化し、政策の一貫性を確保することも GPP を推進するためには必要である。

APRSCP 役員の立場から、SCP の導入に向けたマルチステークホルダーのネットワーク機会の重要性に触れたい。地域レベルにおいては、優れたアイデアや優良事例の共有はもちろん、国際動向の把握やその対応について知見共有するためにも、他の地域ネットワークと緊密に連携することが重要である。国内レベルでは、政府、民間部門、NGO、学術機関から構成されるマルチステークホルダーによる強力なネットワークを構築、またはその一員として活動することで、国家 SCP 計画またはロードマップの策定に貢献することができる。

Dr. Natasha Khalil, UITM Malaysia

マレーシアでは、GIZ との連携し、ASEAN グリーン調達センター (AGPC) の設立を計画している。AGPC 内にグリーン技術アカデミーという能力開発センターを作り、SCP 専門家の協力のもと、調達担当者への研修や教育を実施し、環境配慮型製品及び GPP に関する知識と理解を深め、適切な製品を選択・調達できる能力を開発する。また、民間セクターとの連携を強化し、環境配慮型製品の開発・供給を促進する施策も担い、官民連権を主導する組織としていきたい。さらに、ASEAN 地域における SCP 専門家のネットワーク及びナレッジハブとしての機能を果たすよう目指していきたいと考えている。

Shamsul Bahar Mohd Nor, MGTC

MGTC は、過去 12 年間にわたりマレーシアにおける環境技術の発展を主導しており、調達時の環境配慮型製品の目安となる「MyHIJAU マーク」制度を運営してきた。2030 年までに MyHIJAU マークの登録製品数 5 万点を目指す目標を掲げている。政府は、GPP を

推進するための明確な政策を策定し、環境配慮型製品の調達を奨励することで、グリーン市場を活性化させる必要があり、また環境ラベルという観点では、本会議で議論されているとおり、ASEAN 地域全体での環境ラベル基準の調和化が重要であり、共通の基準を設けることで、事業者がより容易に環境配慮型製品を開発・販売できる環境を整備することが政府の役割と感じている。



パネルディスカッションの様子